現行の総合計画の達成状況分析と総括

１　趣旨

令和５年４月に策定した「玉野市総合計画 2023」の基本計画期間が令和８年度末までであることから、現在、新たな総合計画の策定を進めている。新たな総合計画の策定に当たっては、現行計画に基づくまちづくりの進捗状況を踏まえた上で策定する必要があることから、現行計画に掲げる施策の目標の達成状況の分析と総括を行うもの。

２　全体の進捗状況

令和７年度実績に基づく政策毎の施策目標達成状況（表１）をみると、現行計画の達成率は 29.2％である。

政策別にみると、「自ら備え、支え合い、助け合う、安全安心のまち」の達成率は 57.1％と最も高く、「美しい自然と快適な都市機能を未来につなぐまち」の達成率は 13.3％と最も低い状況にある。

施策毎の施策目標達成状況（表２）をみると、達成率 100％の施策は、「子育て負担の軽減」など４施策であり、達成率 50％以上 100％未満の施策は、「芸術・文化活動の推進」など５施策、達成率１％以上 50％未満の施策は、「充実した子育て環境の提供」など９施策、達成率０％の施策は、「若い世代が安心して出会い・産み育てられる環境の整備」など８施策となっている。

（表１）政策毎の施策目標達成状況（令和７年度実績での状況）

政策	達成数 (A)	未達成数 (B)	達成率 (A/(A＋B))
1　希望をもって安心して子育てできるまち	2	4	33.3%
2　心豊かな人生がおくれる文化が薫るまち	5	11	31.3%
3　住み慣れた地域で、健康で元気に暮らせるまち	2	9	18.2%
4　自ら備え、支え合い、助け合う、安全安心のまち	4	3	57.1%
5　来て、見て、住みたい、にぎわいあふれるまち	3	5	37.5%
6　美しい自然と快適な都市機能を未来につなぐまち	2	13	13.3%
7　みんなで創る一人ひとりの個性と能力が輝くまち	3	6	33.3%
合計	21	51	29.2%

※　「政策８　市民から信頼され、時代のニーズに応える持続可能なまち」は、行政運営に関する政策のため、施策はないことから施策の目標を設定していないため掲載していない。

（表２）施策毎の施策目標達成状況（令和７年度実績での状況）

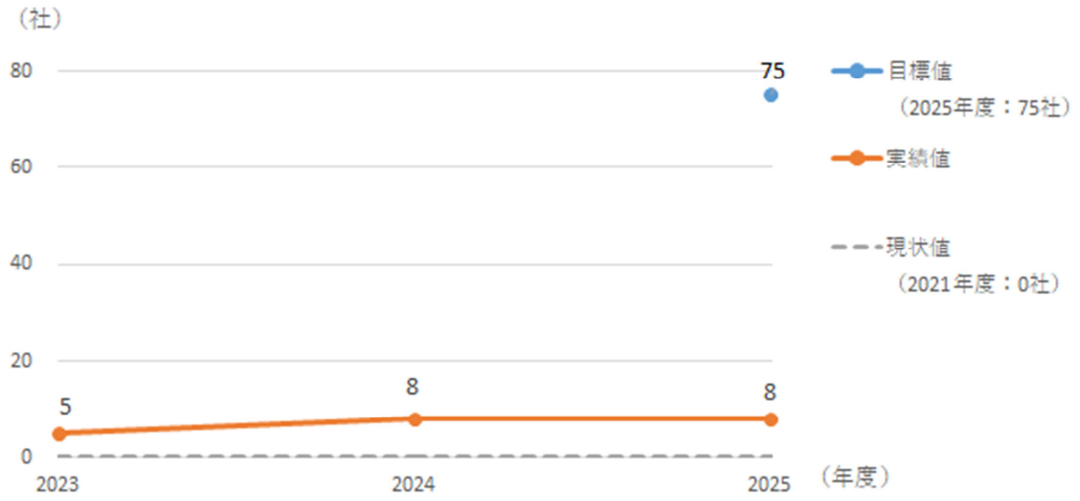
政策	施策	達成数(A)	未達成数(B)	達成率(A/(A＋B))
1	1　若い世代が安心して出会い・産み育てられる環境の整備	0	2	0%
	2　充実した子育て環境の提供	1	2	33.3%
	3　子育て負担の軽減	1	0	100%
2	4　教育環境の充実	0	3	0%
	5　学校教育の充実と地域人材の育成	2	4	33.3%
	6　生涯学習活動の推進	1	2	33.3%
	7　芸術・文化活動の推進	1	1	50.0%
	8　スポーツ活動の推進	1	1	50.0%
3	9　健康で暮らせる環境づくりの推進	0	5	0%
	10　地域福祉の充実	0	2	0%
	11　障害者福祉の充実	1	0	100%
	12　高齢者福祉の充実	1	2	33.3%
4	13　防災・減災対策の推進と地域防災力の充実強化	2	1	66.7%
	14　火災・事故・救急等への適切な対応	2	0	100%
	15　交通安全・防犯対策と消費者保護の推進	0	2	0%
5	16　産業の振興と継続的な発展	1	3	25.0%
	17　観光の振興	2	0	100%
	18　農業・水産業の活性	0	2	50.0%
6	19　安全で安心して暮らせる生活環境の保全	0	3	0%
	20　安全で快適な生活空間の確保	0	3	0%
	21　交通基盤の充実	1	1	50.0%
	22　上・下水道施設の機能維持と効率的な管理運営	1	2	33.3%
	23　ごみ処理施設と斎場・霊園の適正な運営	0	4	0%
7	24　人権施策・男女共同参画の推進	1	2	33.3%
	25　多様な地域主体の連携による地域活動の促進	1	2	33.3%
	26　移住定住とシティプロモーションの推進	1	2	33.3%

３　施策毎の進捗状況と分析

政策１　希望をもって安心して子育てできるまち

○施策１　若い世代が安心して出会い・産み育てられる環境の整備

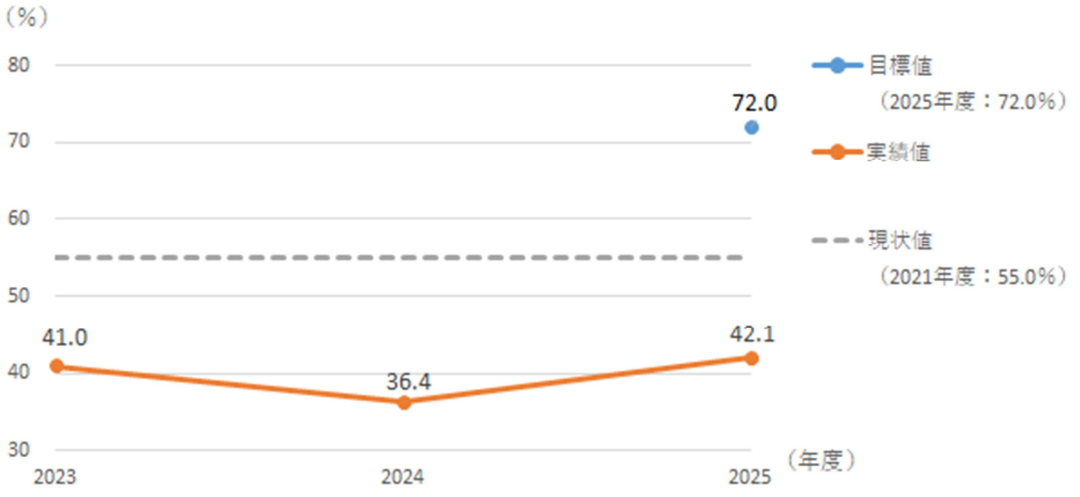
１　たまの縁むすび・子育て協力事業者の登録数［社］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて目標値は達成できておらず、登録数の推移は横ばいの状態が続いています。登録事業者数を増やすため、関係団体への働きかけに加え、広報誌や HP を通じて周知を図りましたが、登録数の増加にはつながっていない状況にあります。市の公式 LINE や Instagram など周知媒体も増えていることから、周知方法も含めた制度全体を見直す必要があります。

２　子育ての環境が整っていると感じている市民の割合［%］



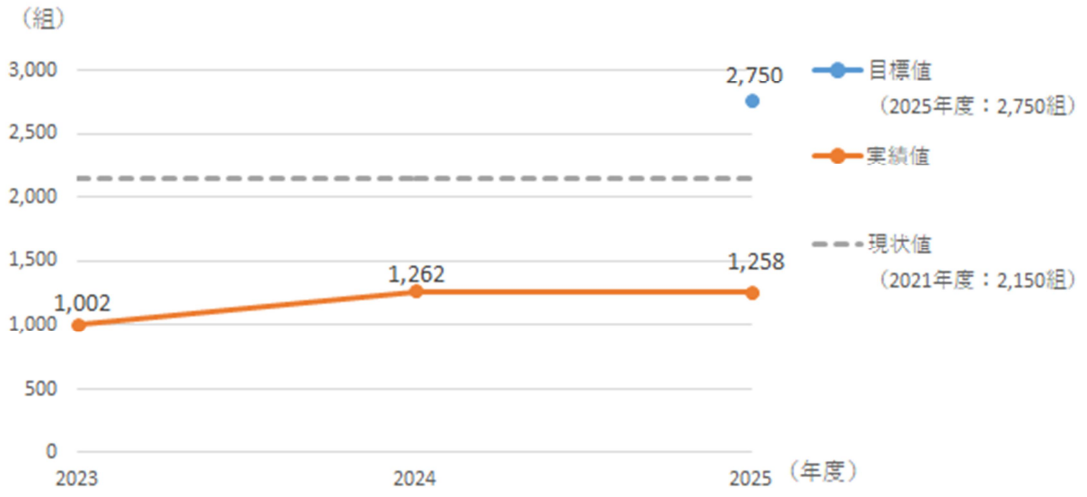
指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて目標値は達成できておらず、割合の推移は横ばいの状態が続いています。目標値は達成できていないものの、R6 年度から、妊産婦・子育て世帯・子どもが気軽に利用できる身近な相談機関として、こどもみらい課内にこども家庭センターを設置し、相談や手続きの窓口を集約したことや、乳児家庭全戸訪問において、様々なニーズを把握し、その課題に応じた施策展開やケアを行った結果、市民の満足度上昇につながっていると考えています。

総括（◇）・今後の取組方針（◆）
◇結婚に関する支援としては、結婚新生活のスタートアップに要する費用の補助といった経済的支援に加え、イベント等の開催支援といった出会いの機会の提供等を行っています。経済的支援に関しては、一定の利用があり、経済的不安から結婚をためらうことの解消につながっていますが、一方で、経済的支援と出会いの機会の提供ともに、支援が必要な人へ情報が十分に届いていないという課題があります。 ◆今後は、これまでの取組を継続しつつ各種支援制度の周知強化を図るとともに、結婚を希望する人たちのニーズを踏まえながら、新たな出会いの機会を提供し、引き続き結婚の後押しをしていきます。 ◇妊娠期から出産・子育て期までの支援としては、不妊・不育治療に要する費用の助成といった経済的支援に加え、妊産婦を対象とした葉酸サプリの配付、「こども家庭センター」の設置による相談体制の充実・強化等を行っています。未婚率の上昇や晩婚化の影響もあり少子化は進行しているものの、「妊娠・出産・子育て」の各タイミングで必要な支援を実施することで、切れ目のない子育て支援環境を整備しています。 ◆今後は、出産・育児の不安や悩みを軽減する取り組みを一層充実させ、より安心して子どもを産み育てられる環境を整備していきます。

○施策２　充実した子育て環境の提供

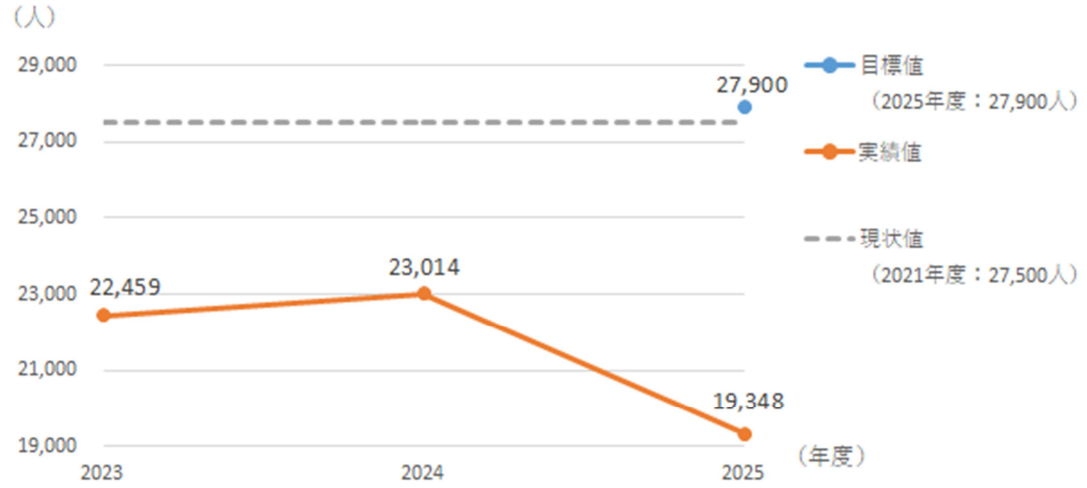
１　園庭開放の利用者数［組］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて、目標値は達成できておらず、利用者数の推移は横ばいの状態が続いています。出生数及び利用対象者の減少により、基準値を下回っていますが、イベントの充実や情報発信に注力したことにより、利用者数の増加、定着につながっています。

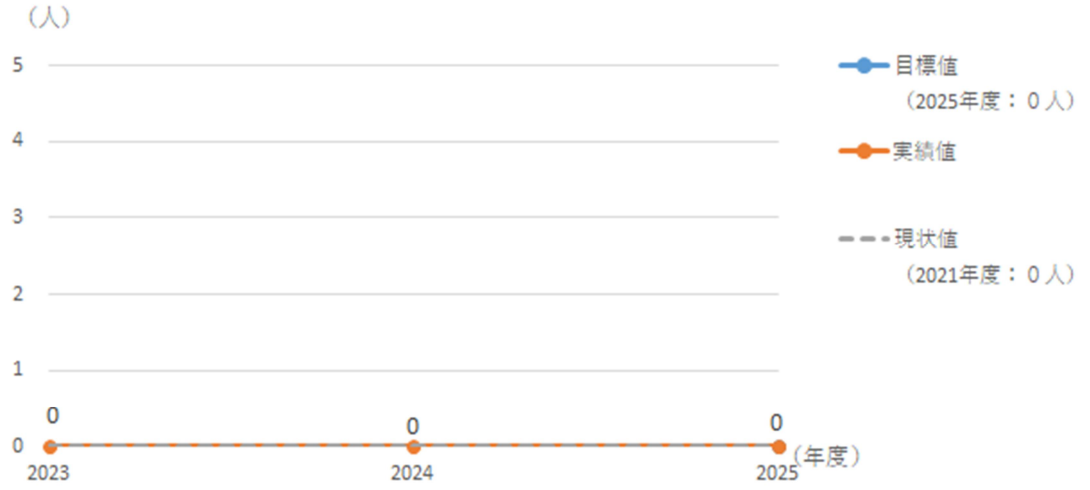
２　地域学校協働活動に参画する地域住民の数［人］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて、目標値は達成できていません。協働本部における学校支援ボランティアの登録者数が減少していることから、延べ人数が目標値に達していないものと考えられます。こうした状況においても、各本部では、推進員を中心に様々な活動を展開しています。

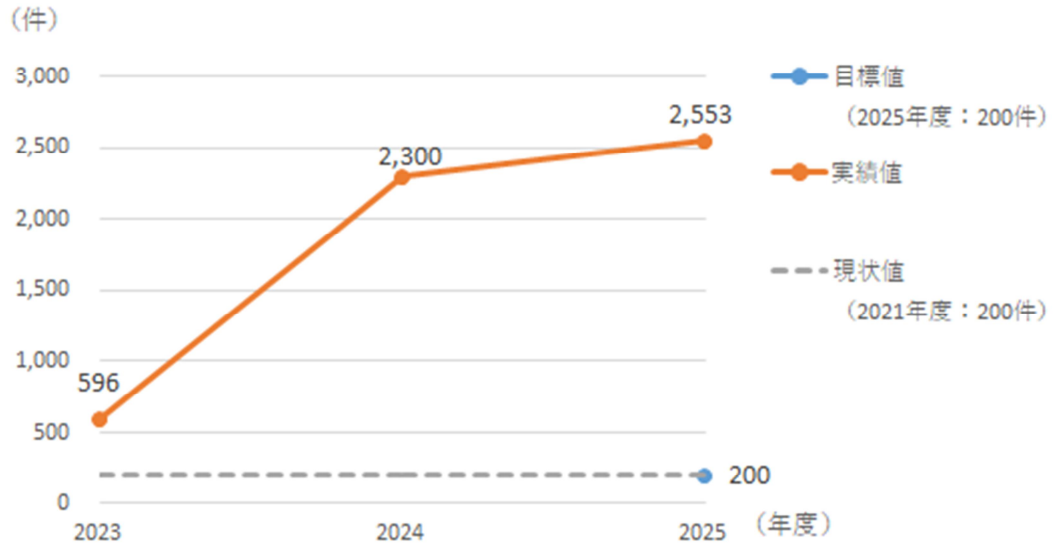
３　年度当初における保育園等の待機児童数［人］



指標の達成状況の分析
R5～R7 年度を通じて、目標値を達成しています。出生数の減少も一要因ではありますが、職員の適正配置により、目標値を達成しています。
総括（◇）・今後の取組方針（◆）
◇多様で質の高い保育サービスの提供や、健やかな成長を支援する場の提供、家庭・地域の教育力充実に努めた結果、就学前教育施設の安定的運営と、地域連携による安心できる子育て環境の整備において、一定の施策効果が得られています。 ◆今後は、これまでの取組を継続しつつ、出生数や園児数の減少を踏まえ、幼保一体化等の計画の一部見直しや児童館の在り方の検討も含め、一人ひとりに寄り添う子育て支援の充実に努めていきます。

○施策３　子育て負担の軽減

１　子ども家庭総合支援拠点における相談件数［件］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて目標値を達成しています。R5～R6 年度にかけて件数が大幅に伸びている要因は、R6 年度に「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」を統合して「こども家庭センター」を設置し、子育て等に関する相談窓口を１つの機関に集約したためです。また、こども家庭センター設置後の推移を見ても、増加傾向にあり、市民が子育て等について相談しやすい環境の一助になっているものと考えられます。

総括（◇）・今後の取組方針（◆）

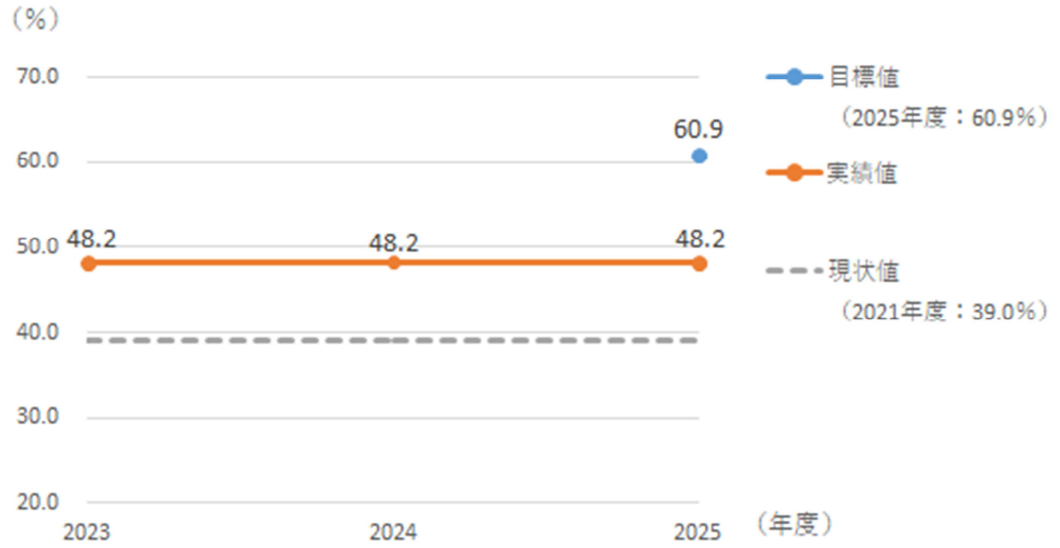
◇こども医療費助成について、令和５年 10 月から対象年齢を 15 歳年度末から 18 歳年度末まで拡充し、子育て世帯への経済的支援の充実を図りました。また、こどもみらい課の設置により、妊娠期から子育て期における相談支援や、ヤングケアラー、虐待対応まで、一体的な支援ができる体制を整えました。市民意識調査において「ここ数年で良くなったと思う取組」の上位に「子育て負担の軽減」「充実した子育て環境の提供」があげられていることから、これまでの取組が「子育て負担の軽減」の確かな効果として表れています。

◆今後は、相談窓口を一本化した強みを活かし、発達障害、ヤングケアラー、こどもの貧困、ひとり親家庭等、多様な子育てニーズを的確に把握し、関係機関と連携した効果的な子育て支援策も検討していきます。

政策２　心豊かな人生がおくれる文化が薫るまち

○施策４　教育環境の充実

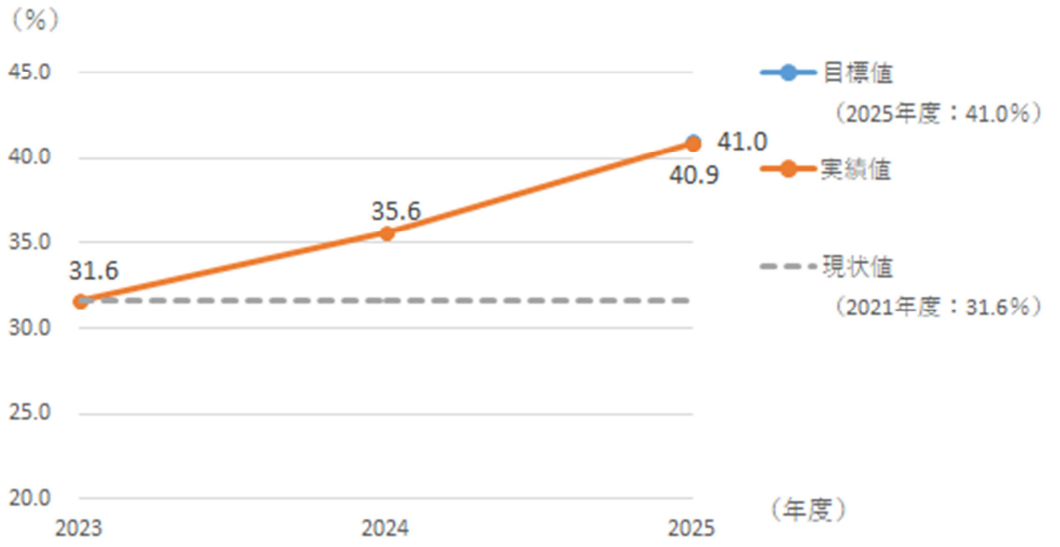
１　トイレの洋式化率［%］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて基準値（R3）を上回っていますが、横ばいで推移しており、目標値を達成できていません。限られた予算内で、校舎の老朽化に伴う工事や熱中症対策として特別教室の空調整備を優先したことから、整備が遅れている状況です。

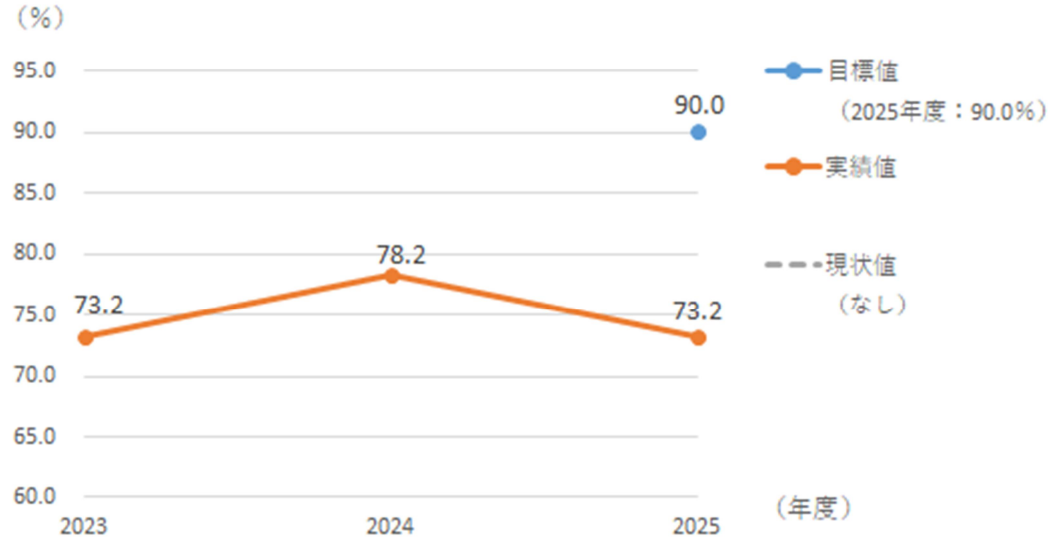
２　特別教室の空調施設設置率［%］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて概ね目標を達成しています。熱中症対策として、特別教室への空調設置を計画的に実施しています。

３　ＩＣＴを活用した授業を日常的に行っている教員の割合［%］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて、目標値を達成できておらず横ばいで推移しています。学校種別としては、中学校が 92.3%、小学校が 54.1%となっており、差は見られるものの、いずれも全国平均を上回る水準となっています。この微減・横ばい傾向は、活用の停滞ではなく、ICT 活用の質的な深化に伴う変化と捉えています。導入初期の量的な利用促進を経て、現場の教員に「効果的な活用場面」の知見が蓄積されたことにより、効果が限定的な場面では活用しない選択がなされるようになったと考えられます。特に小学校では、「実物の使用や手書き」を重視する学習方針等から、真に効果的な場面に絞った活用が進んでいることが要因として想定されます。

※指標 3 について、例年、国が教職員に対し実施していた調査項目を引用し指標としていましたが、R6 年度から調査項目・調査方法が変更となったことから、全国学力学習状況調査における「授業で PC・タブレットなどの ICT 機器をどの程度使用したか」の質問に対し「ほぼ毎日」と回答した児童生徒の割合に指標を変更しています。

総括（◇）・今後の取組方針（◆）

◇教育施設の整備については、児童・生徒の健康を守るために熱中症対策として空調整備を優先して進めたことで、一定の環境改善が図られています。

◆一方で、整備が遅れているトイレの洋式化は、国の交付金を効果的に活用し、学校再編の動向や校舎の大規模改造のタイミングと連動させながら着実に推進していきます。

◇教育 ICT 環境の活用については、中学校では定着しているものの、小学校での活用率と学校間での活用状況のばらつきが課題です。

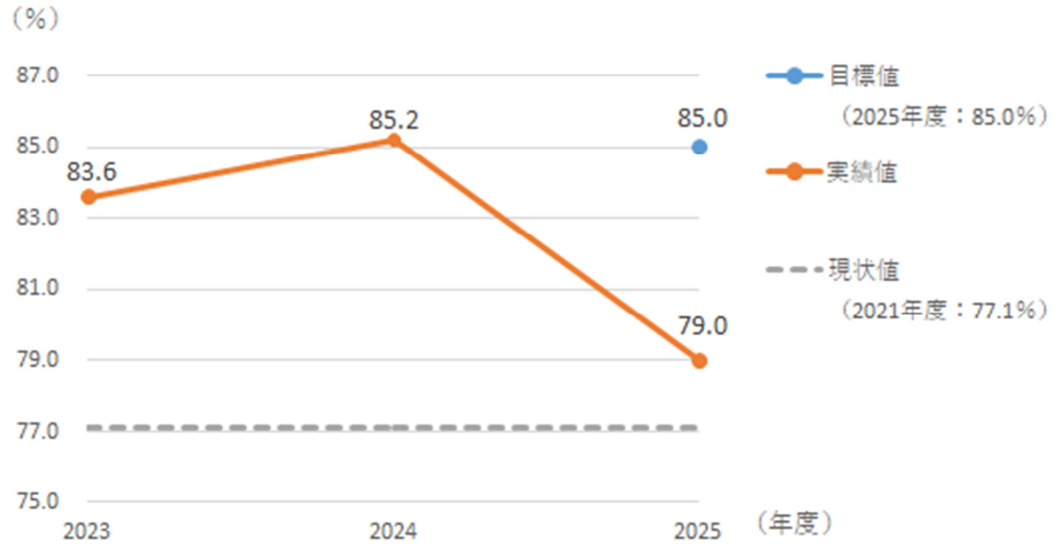
◆今後は、ICT を活用した学習の推進方針を作成し、各校へ周知するとともに、小中連携の推進や小学校における実践事例の横展開を図ります。これらの取組を通じて、特に小学校段階における日常的な ICT 活用の頻度向上を図り、児童が等しく ICT の恩恵を受けられる環境を整えることで、個別最適な学びの実現につなげていきます。

◇学校再編については、「玉野市適正規模・適正配置計画」に基づき、保護者や地域住民の理解を得ながら、市内の小中学校を段階的に再編することとしています。

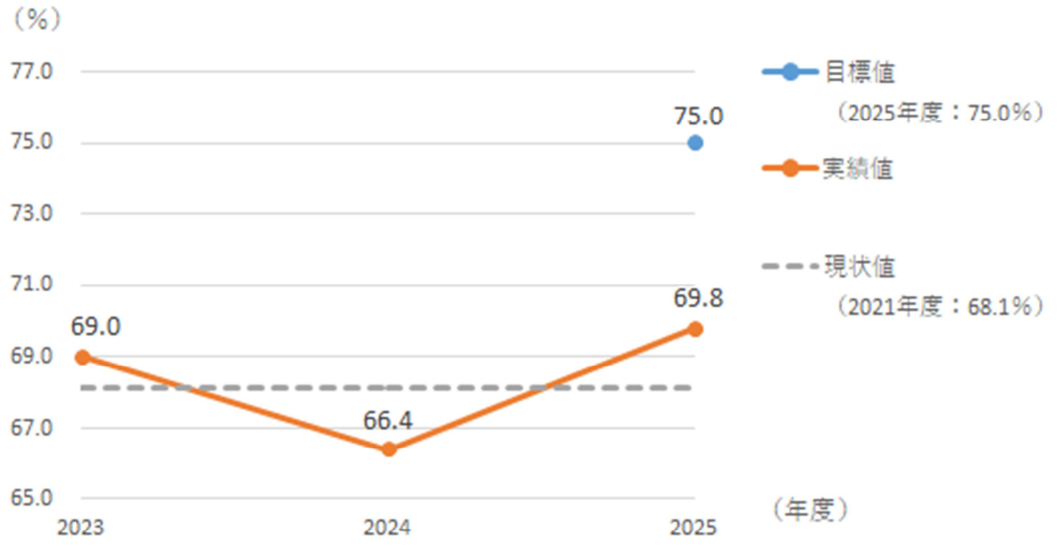
◆対象校ごとに保護者・地域住民・学校関係者・行政による再編準備委員会を順次設置し、再編後の学校運営や通学の安全確保など、具体的な検討を行うこととしています。

○施策５　学校教育の充実と地域人材の育成

１　将来の夢や目標を持っている児童（小学生）の割合［%］



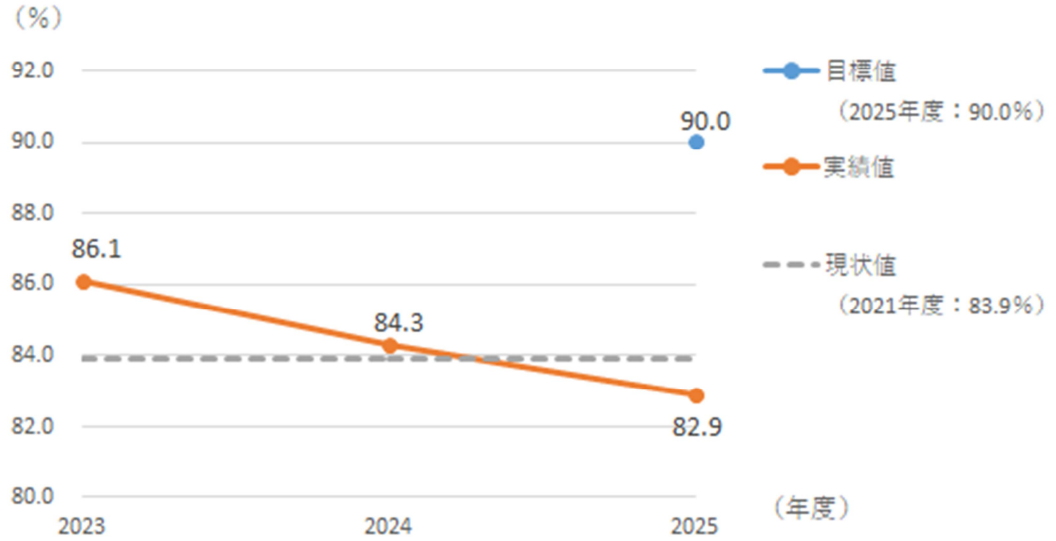
２　将来の夢や目標を持っている生徒（中学生）の割合［%］



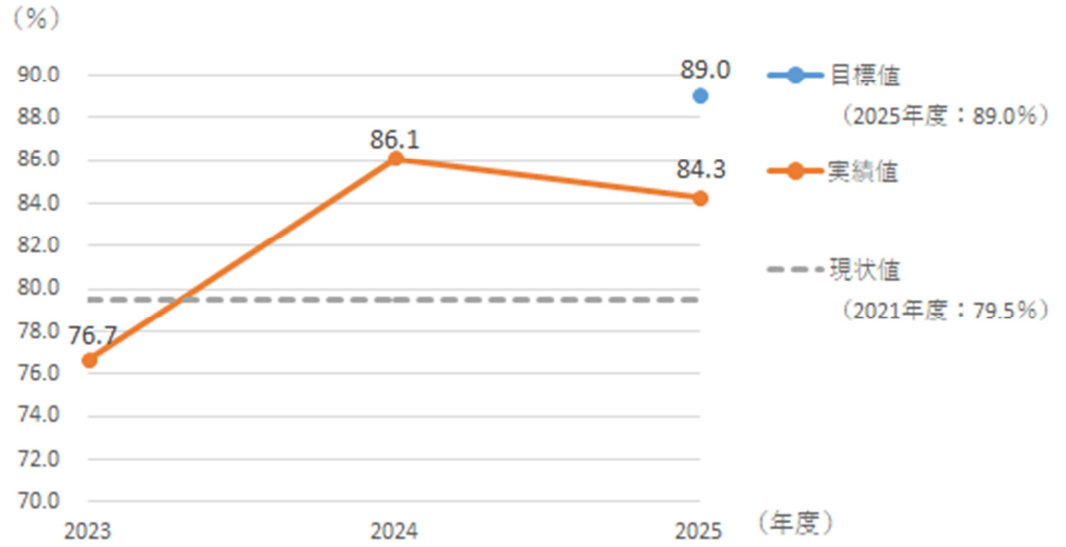
指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて、小学生は目標値を達成した年度（R5・R6 年度）もありましたが、R7 年度は R6 年度より低下（79.0%）し、目標値を下回りました。また、中学生は 3 年間を通じて目標値を達成できていません。地域連携の取組が進む中で、その成果を子ども一人ひとりの将来展望へ結びつける取組の強化が課題となっています。

３　学校に行くのは楽しいと思う児童（小学生）の割合［%］



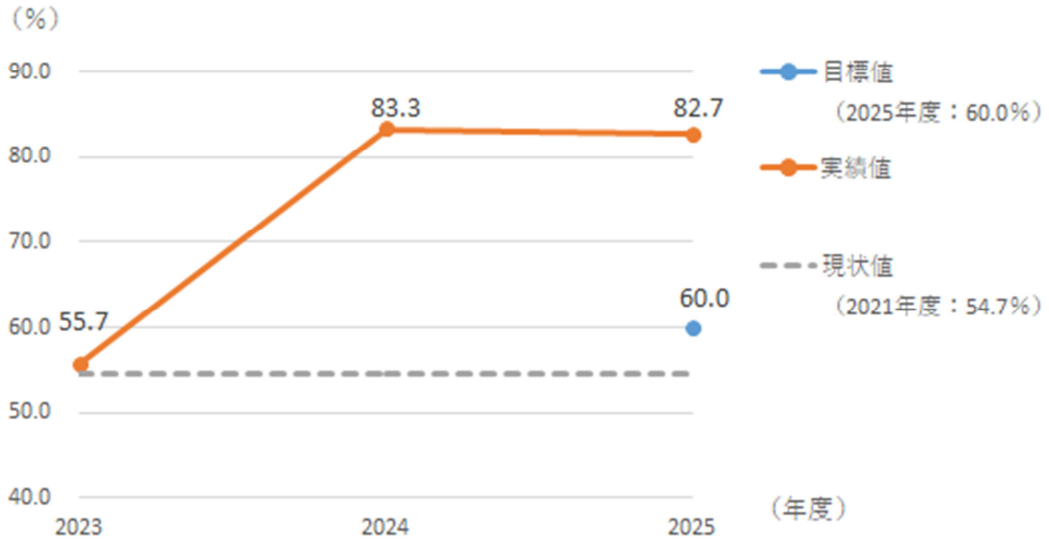
４　学校に行くのは楽しいと思う生徒（中学生）の割合［%］



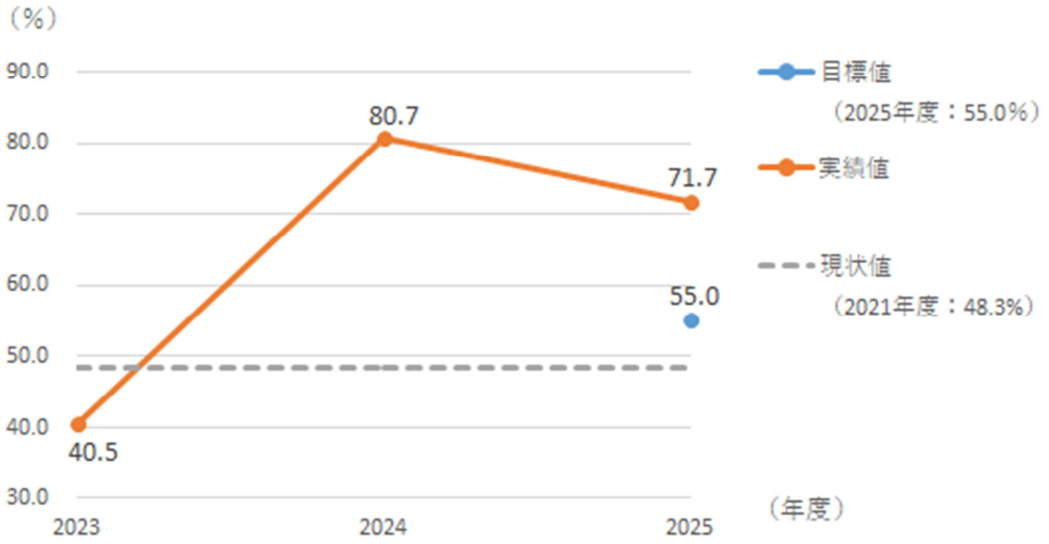
指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて、目標値をやや下回る結果が続いています。特に小学生では、R7 年度に「学校が楽しい」と回答した割合が R6 年度より低下（82.9%）しました。各校において授業改善や地域連携は進んでいるものの、より児童生徒が主体的に課題解決に取り組む活動を充実させることが課題となっています。

5　今住んでいる地域の行事に参加している児童（小学生）の割合［%］



6　今住んでいる地域の行事に参加している生徒（中学生）の割合［%］



指標の達成状況の分析

R6 年度に指標が変更（※）となっていますが、地域や社会をよくするために何かしたいと思っている児童生徒は概ね 7～8 割程度です。コミュニティ・スクールやキャリア教育の活動を通じた「地域とともにある学校」づくりが定着しつつあり、子どもたちが地域とつながる機会は一定程度確保されています。

（※変更後の質問：地域や社会をよくするために何かしたいと思いますか）

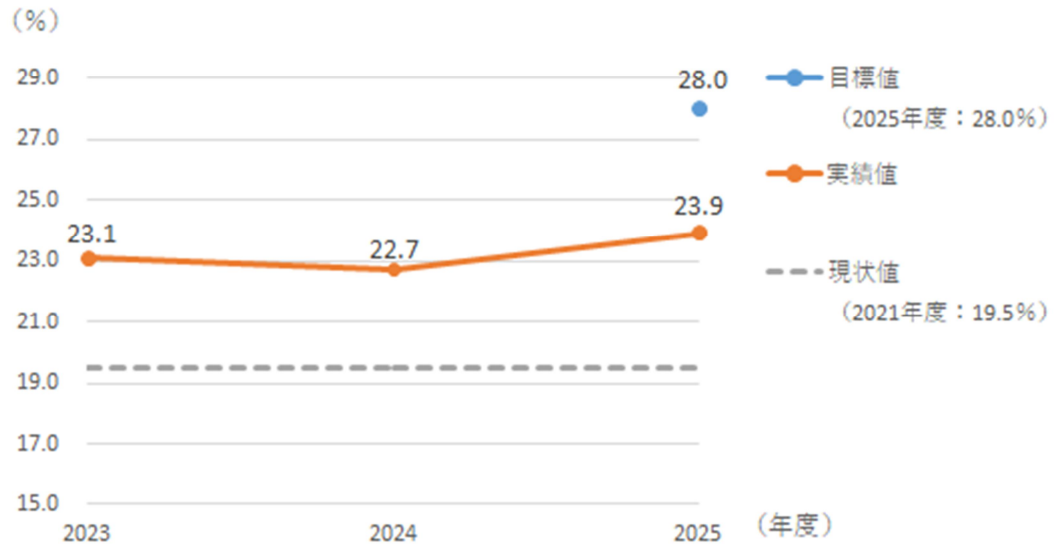
総括（◇）・今後の取組方針（◆）

◇中学校区一貫教育を基盤に、就学前から中学校卒業までを見通した系統的な指導と、地域人材・地元企業と連携した課題解決型学習や地域学習を推進し、コミュニティ・スクール化が実現するなど、地域とともにある学校づくりが着実に進んでいます。

◆今後は、こうした地域連携の取組を、子ども一人ひとりの将来展望や学びの充実感の向上へと確実に結びつけることが重要です。そのため、地域との連携や、自らの夢や目標を様々な体験を通して考える機会の充実に努めます。あわせて、主体的・対話的で深い学びを通じて、確かな学力を育むとともに、学校生活の満足度向上を図ります。また、教職員の働き方改革も進めながら、地域の未来を担う次世代人材の育成に引き続き取り組みます。

○施策６　生涯学習活動の推進

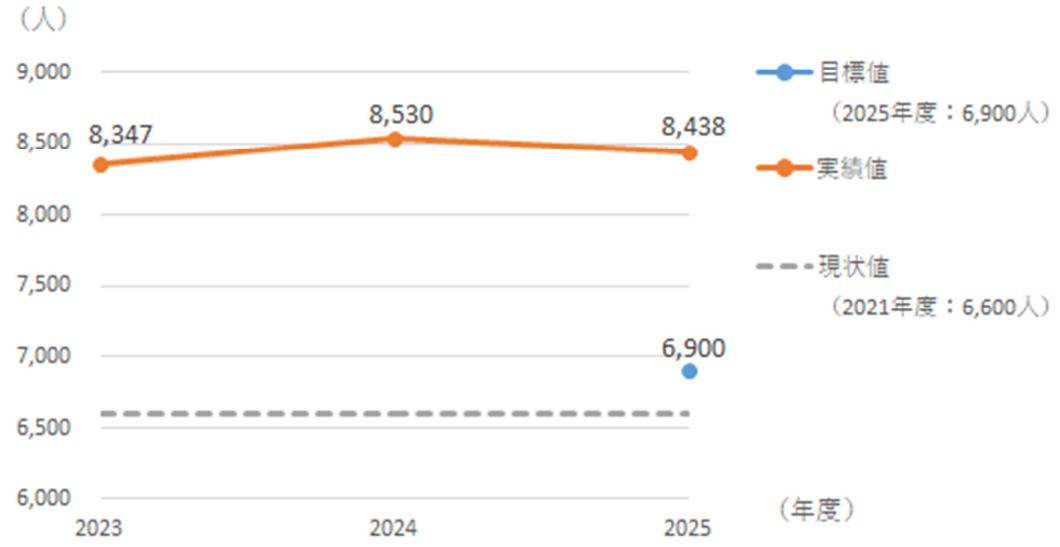
１　この１年間で生涯学習活動を行った市民の割合［%］



指標の達成状況の分析

コロナ禍以降、生活様式の変化等による自主グループの解散や講座の開催回数の減少など生涯学習活動に触れる機会が逓減しているため、R5～R7 年度を通じて、目標値は達成できていません。割合はほぼ横ばいで推移していますが、コロナ前の 26.4%（R 元年度）までは回復していない状況です。

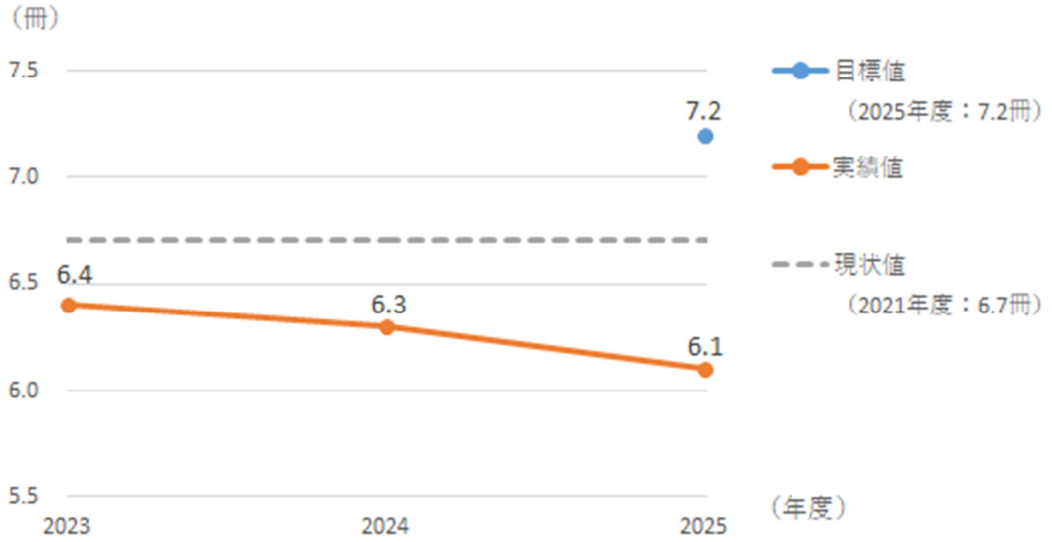
２　公民館講座受講者数［人］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度の全年度で目標値を大きく上回って推移しています。講座の開催回数は減少傾向にあるものの、開催する講座に創意工夫を凝らしたことで、受講者数の確保が図られています。

３　市民一人あたりの図書貸出冊数［冊］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度の全年度で目標値を下回って推移しています。この主な要因としては、全国的な活字離れの傾向が挙げられます。

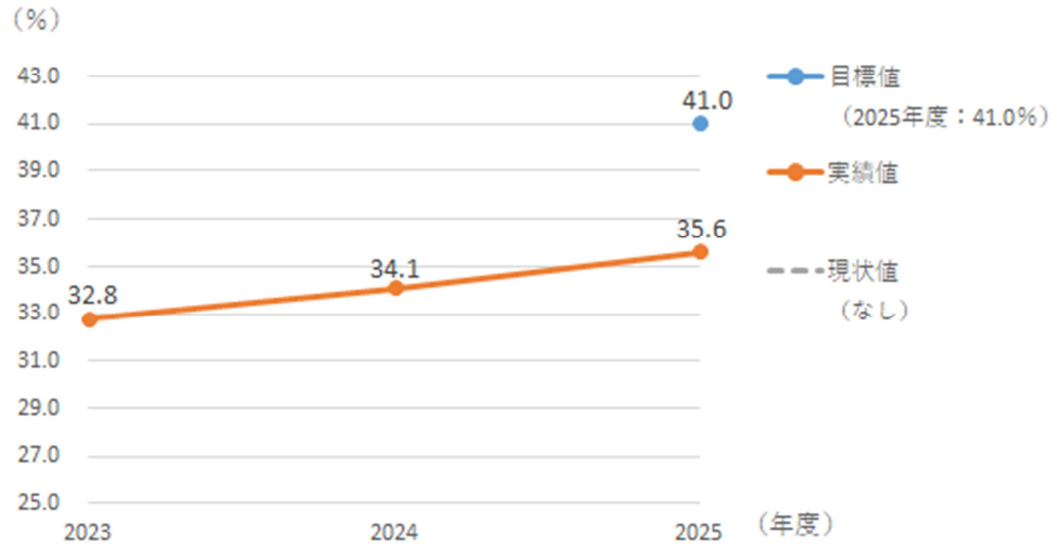
総括（◇）・今後の取組方針（◆）

◇生涯学習活動の推進及び学習環境の改善に努めた結果、市民の生涯学習活動の減少に歯止めがかかっており、市民の学習意欲の維持に繋がるなど、一定の施策効果が得られています。

◆今後は、より多くの市民が生涯学習活動に取り組むことができるよう、生涯学習に触れる機会がなかった人やこれから活動を考えている人などの学習ニーズを捉え、誰もが生涯学習活動に参加しやすい環境づくりに努めるとともに、各種講座・イベントの広報を積極的に行います。

○施策７　芸術・文化活動の推進

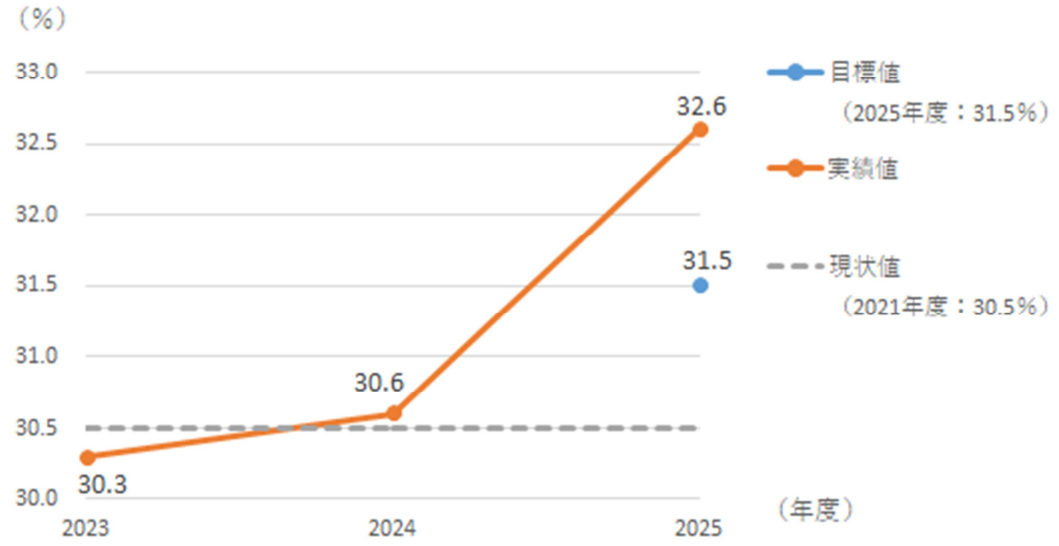
１　日頃、芸術・文化に触れる機会がある市民の割合［%］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度の全年度において、年度当初より各種イベントを制限なく通常どおりに開催したほか、市民コンサート事業における新規事業の展開や各種広報を充実させたことにより、目標値には届いていませんが、増加傾向で推移しています。

２　市内の指定文化財を訪れたことがある市民の割合［%］



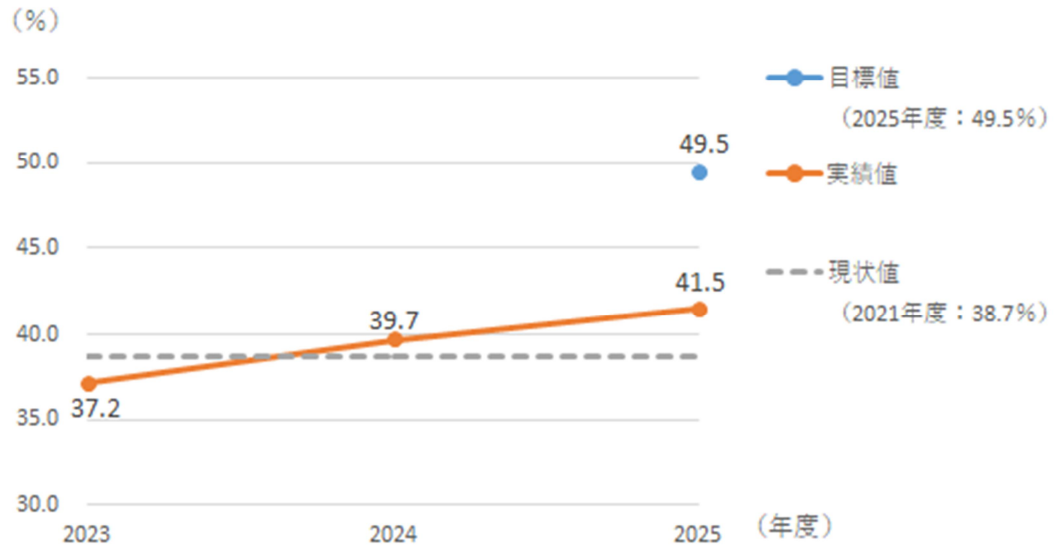
指標の達成状況の分析

玉野市文化財地図を市ホームページに掲載するなど、継続して市内文化財等の周知に努めたことにより、R7 年度は目標値を達成しています。

総括・今後の取組方針
◇芸術・文化活動の推進及び文化財の保護・保存に努めた結果、市民の芸術・文化活動への関心が着実に高まっており、一定の施策効果が得られています。 ◆今後は、各種芸術文化事業について、積極的な広報に努めるとともに、文化芸術イベントの開催時期や実施内容の見直しにより、より幅広い年齢層の市民が芸術・文化に触れる機会の提供を行います。また、市民に文化財の認識を広げるため、市立図書館の郷土資料展示コーナーの活用を含めた広報活動を強化するとともに、気軽に文化財を訪問しやすい環境づくりを検討します。さらに、「新市民会館（仮称）在り方研究会」を設置し、本市が整備の是非を含めた今後の方向性を検討するために必要となる、基礎的な条件の整理を行います。

○施策８　スポーツ活動の推進

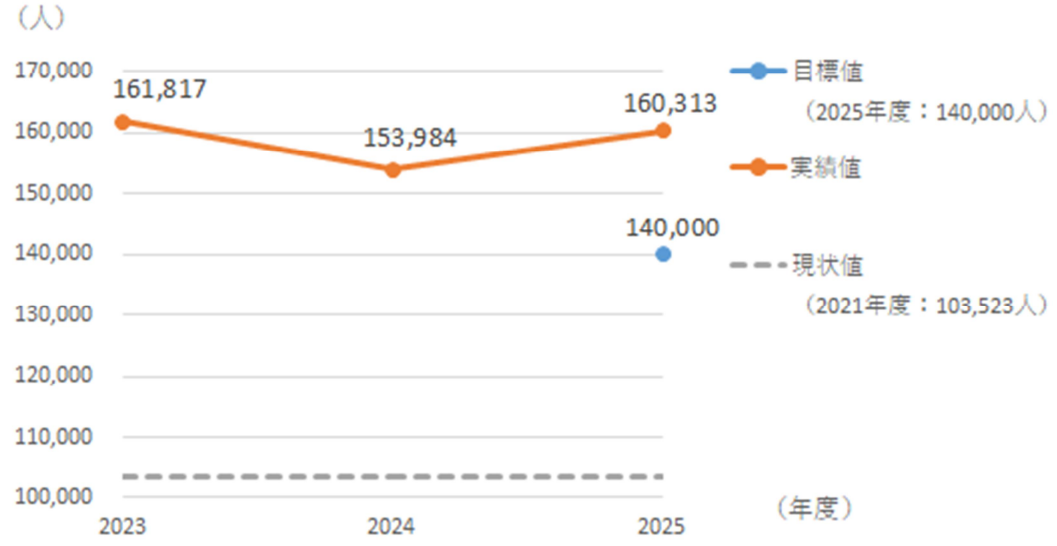
１　１年間に週１回以上スポーツをした市民の割合［%］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて目標値には届いていませんが、増加傾向にあることから、スポーツを習慣として行っている市民が増えている状況が見受けられます。これは、市民の健康づくりへの意識の高まりを背景に、本市が進めてきたスポーツ環境の整備が受け皿として機能した結果、実施率の向上に繋がったと分析しています。

２　体育施設の利用者数［人］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて体育施設の利用者数は目標値を大幅に上回っています。コロナ前（R 元年度）の 160,980 人と比較して、ほぼ同程度まで回復しています。

総括（◇）・今後の取組方針（◆）

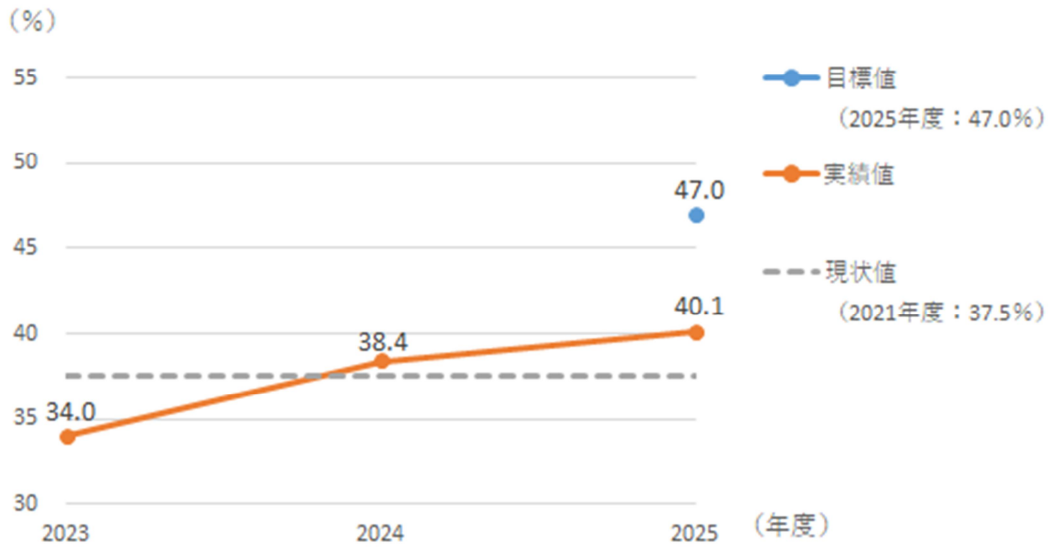
◇スポーツ活動の推進及びスポーツ施設の整備充実に努めた結果、スポーツ活動を行う市民やスポーツ施設の利用者が増加しており、一定の施策効果が得られています。

◆今後は、スポーツが習慣化していない市民に対して、興味を引くような新たなスポーツイベントの開催など、まずはスポーツに慣れ親しんでもらえるような取組を進めていきます。

政策３　住み慣れた地域で、健康で元気に暮らせるまち

○施策９　健康で暮らせる環境づくりの推進

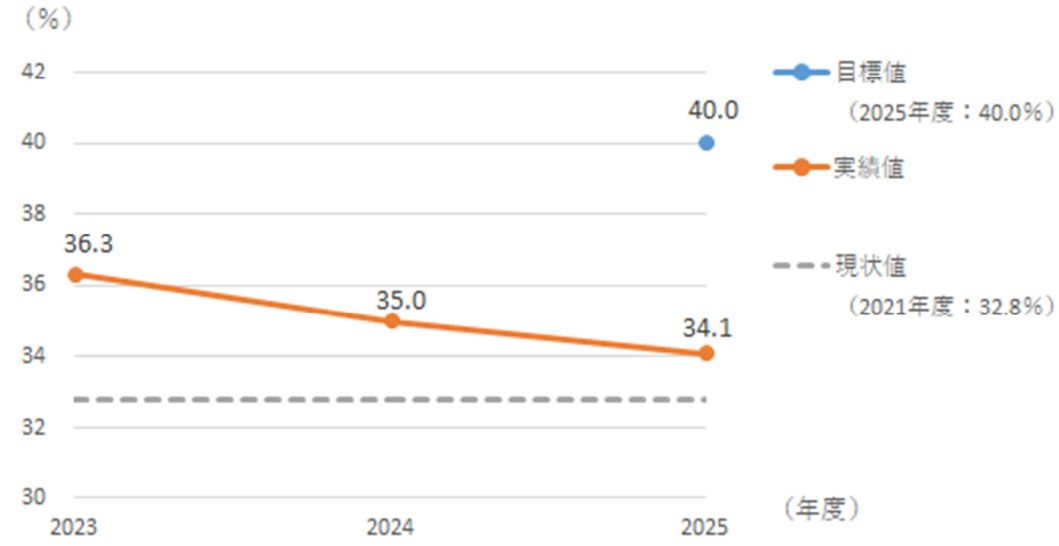
１　市内の医療機関に満足している市民の割合［%］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて、目標値を達成できていないものの、増加傾向であり、玉野医療センター開設等の効果が市民の満足度向上に繋がっていると考えられます。

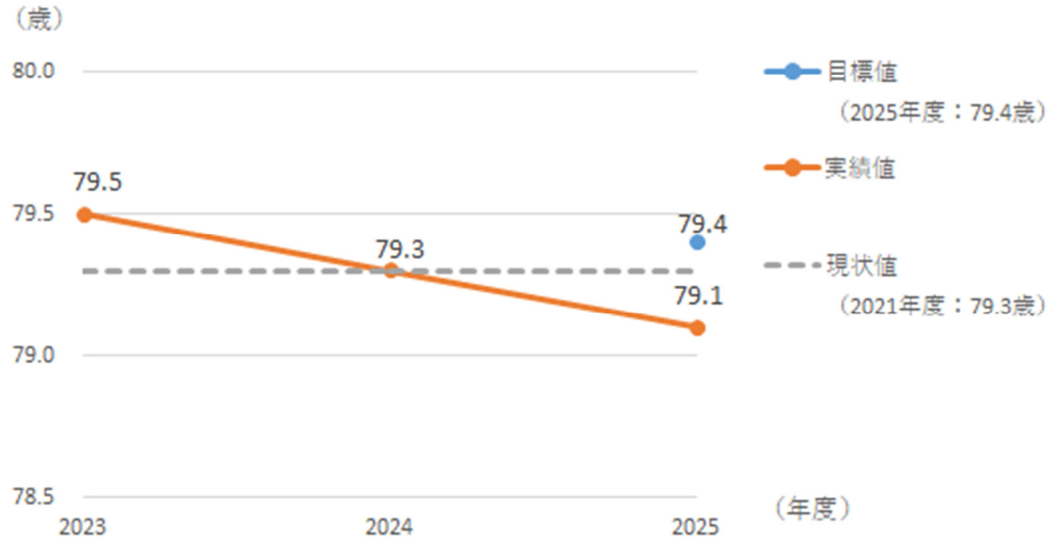
２　市内の救急受入割合［%］



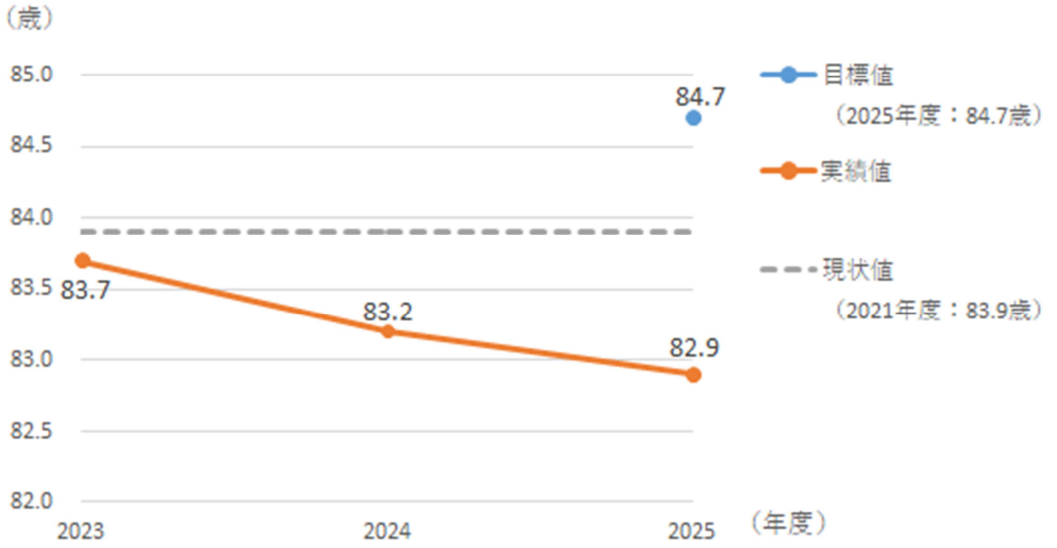
指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて、基準値を上回っているものの、目標値には届かず低下傾向です。この要因としては、市外かかりつけ医の存在や、症状に応じた市外の高度医療機関への搬送などが考えられます。

３　健康寿命（男性）［歳］



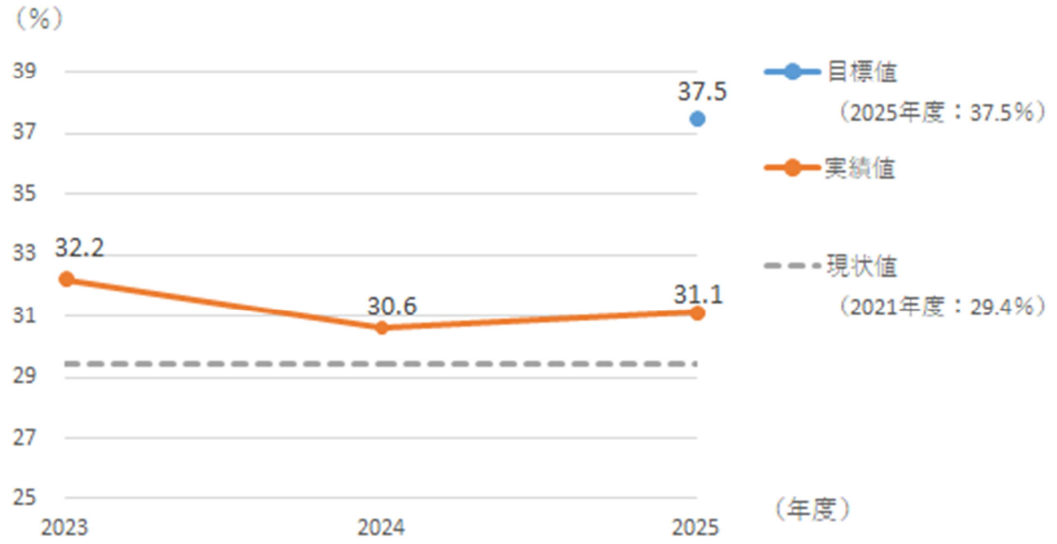
４　健康寿命（女性）［歳］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて、目標値を達成できておらず、短縮傾向にあります。この要因としては、コロナ禍による外出自粛の影響が、数年遅れて要介護認定者数の増加として現れている可能性が考えられます。

５　国保特定健康診査受診率［%］



指標の達成状況の分析

R5 年度までは未受診者への電話による受診勧奨や対象者の特性に合わせた受診勧奨ハガキの送付の効果により増加傾向でしたが、R6 年度は R5 年度を下回りました。R7 年度は増加しているものの、目標値には達していません。勧奨が常態化し、対象者の「慣れ」による反応性の低下が要因と分析しています。

総括（◇）・今後の取組方針（◆）

◇健康づくりについては、新型コロナウイルス感染症の発生以降、外出や他者との交流の機会が著しく減少したことで、市民の生活に様々な影響が生じています。健康寿命の短縮もその一つと考えられ、今後の課題となっています。

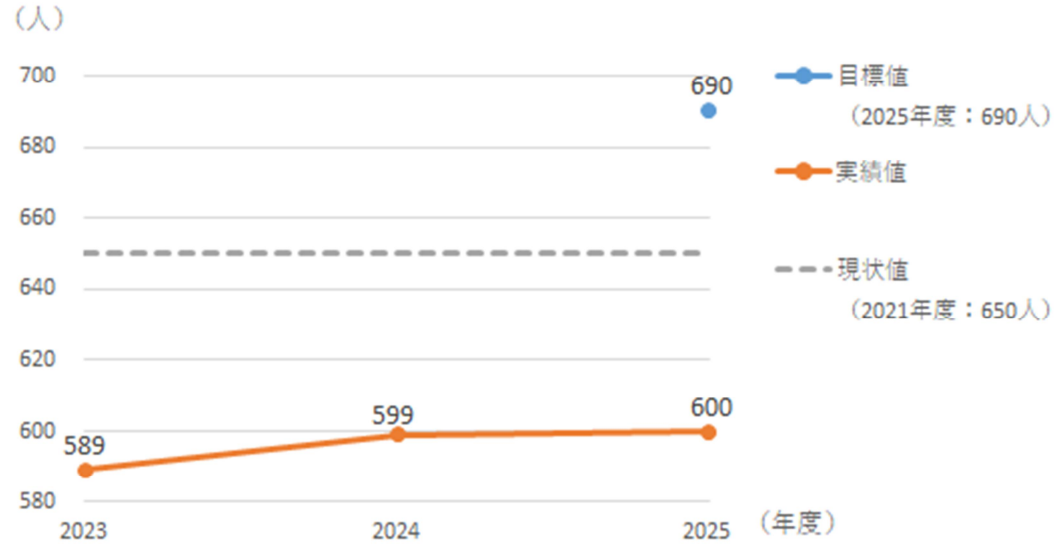
◆このような現状を踏まえ、今後は市民が主体的に健康づくりや健（検）診の受診に取り組めるよう、受診勧奨の実施時期の見直しや送付物の工夫を図ります。さらに、ICT の活用やインセンティブの導入など、市民の「行動変容」を促すアプローチを強化・検討し、受診率の向上に努めます。こうした取組により、市民の主体的な健康づくりを推進します。

◇医療環境の整備については、玉野医療センターの開設など、地域医療体制の確立に向けて着実に前進しています。

◆今後は、玉野医療センターを核とした市内外の医療機関・介護施設との連携強化に努め、引き続き、誰もが安心して医療が受けられる環境づくりを推進します。

○施策 10　地域福祉の充実

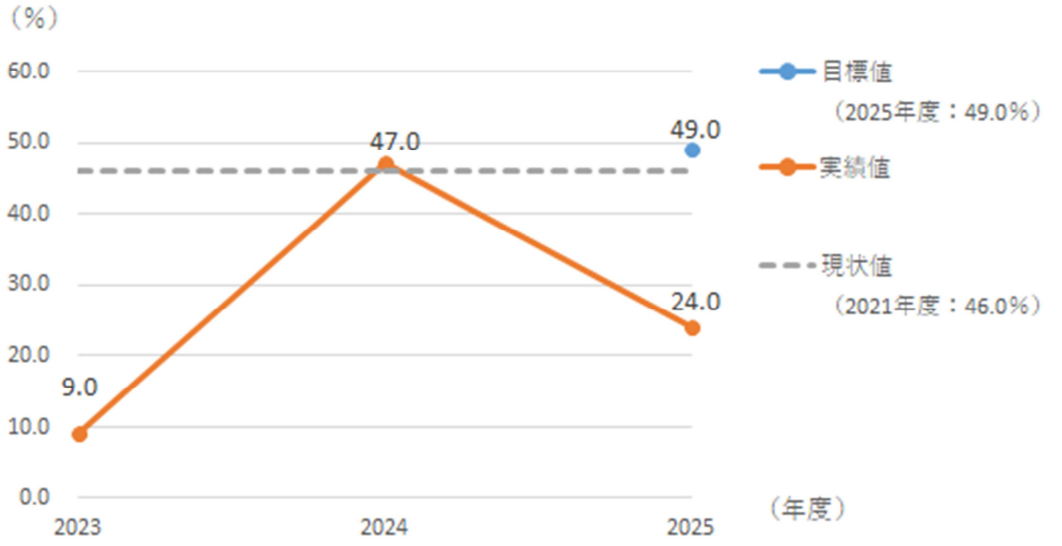
1　避難行動要支援者名簿への掲載同意者数［人］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて目標値は達成できておらず、実績値は横ばいで推移しています。当名簿の対象者は高齢者が多く、対象者の死亡をはじめ、転出や施設入所等により、これまで同意していた方が名簿から外れたことが、基準値（R3 年度）から大きく減少した要因の一つと考えられます。加えて、避難行動要支援者名簿の目的や必要性、情報提供へ同意することの意義について、市民の理解が十分に浸透していないことが、伸び悩みの要因と考えられます。

2　障害者就労支援窓口に登録し就労につながった割合［%］



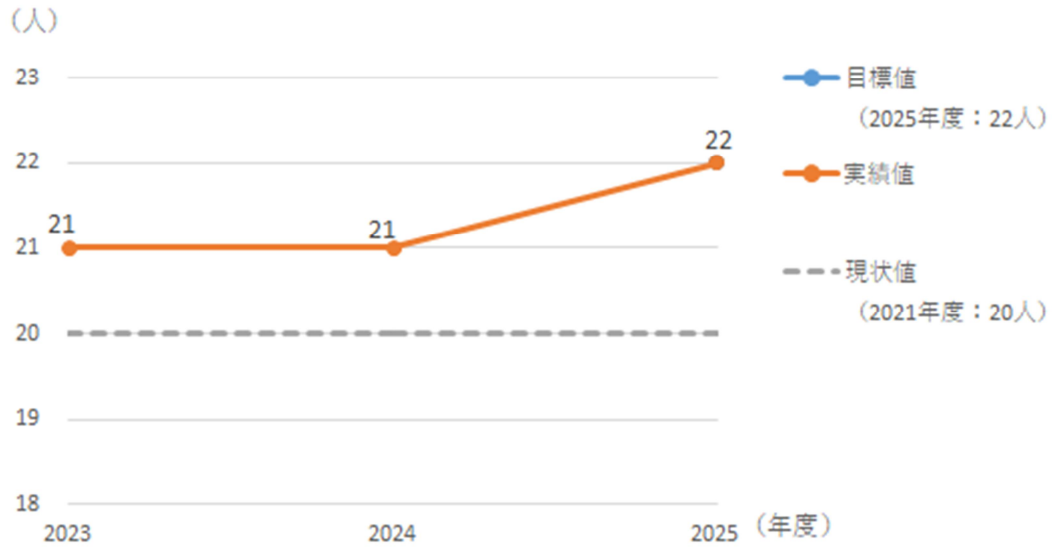
指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて目標値は達成できておらず、R5～R6 年度にかけては増加したものの、R7 年度には減少しています。増減の要因としては、年度により就労希望者の障害特性や生活状況、希望条件と求人内容とのマッチング状況が異なることに加え、就労に向けた支援に時間を要するケースの割合が増加したことが考えられます。目標達成に向けては、就労希望者のニーズを的確に把握し、実際の就労に結びつけるための支援体制の強化が必要です。

総括（◇）・今後の取組方針（◆）
◇少子高齢化や地域のつながりの希薄化等により、地域における支え手・担い手不足が進んでいることから、支援を必要とする人を早期に把握し、必要な支援につなげることが難しくなっています。さらに、個人や世帯が抱える課題は複雑化・複合化しており、従来の制度や分野ごとの支援だけでは対応が難しい状況も見受けられます。このため、地域共生社会の実現に向けて、関係機関との連携強化と地域における支え合いの仕組みづくりを一層進める必要があります。 ◆今後は、社会福祉協議会、民生委員・児童委員等との連携を強化し、支援を必要とする人や世帯を早期に把握するとともに、課題の内容に応じて必要な支援につなげる包括的な支援体制づくりを進めます。あわせて、地域福祉に対する市民の理解促進や地域活動への参加促進、担い手の確保・育成を図り、住民同士が見守り、支え合う地域づくりを推進します。

○施策 11　障害者福祉の充実

1　施設入所者のうち地域で生活を送れるようになった人数［人］



指標の達成状況の分析

R5 年度から R7 年度にかけて微増しており、概ね目標値どおりに推移しています。施設入所者の個別の事情や生活環境の変化に伴い、入所施設からグループホーム等へ移行した事例があったことから、目標値を達成したものと思われます。地域生活への移行は、本人の障害特性や生活上の支援ニーズ、家族の意向、受け入れ先となる住まいの状況等に影響を受けるため年度ごとの実績には変動が見込まれますが、地域生活への移行は着実に進んでいます。

総括（◇）・今後の取組方針（◆）

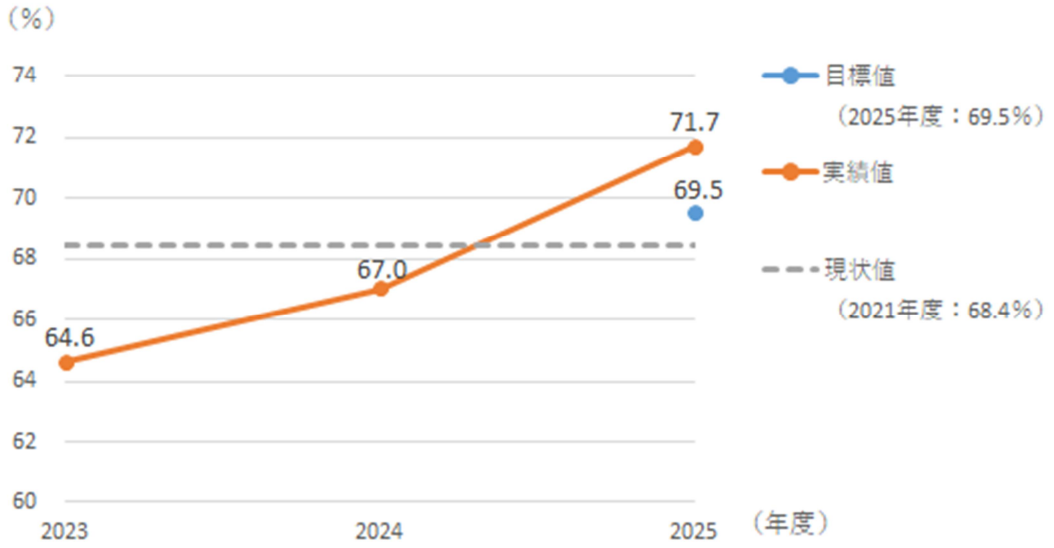
◇これまで、地域生活への移行を支える各種サービスの充実に取り組んできた結果、「施設から地域へ」の流れが見られ、障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現に向けて、一定の成果が現れています。

重度障害者など、より専門的な支援を必要とする人の地域生活移行については、受け皿となる住まいやサービスの確保が課題となっており、引き続き個々の障害特性や生活上のニーズに対応できる支援体制の充実が必要です。地域で安心して生活を継続できるよう、支援体制の強化や多様な住居・福祉サービスの提供体制の整備に取り組む必要があります。

◆今後は、「施設から地域へ」という流れを踏まえ、障害のある人が住み慣れた地域で安心して自分らしく生活できるよう、家族への過度な負担を生じさせない支援体制の充実を図ります。特に、共同生活援助など地域生活の基盤となる住まいの確保を推進するとともに、地域移行支援及び地域定着支援の充実に取り組みます。あわせて、地域における日常生活を支える居宅介護、生活介護等のサービスの提供体制の拡充を図り、障害の特性や本人・家族のニーズに応じた切れ目のない支援を進めていきます。

○施策 12　高齢者福祉の充実

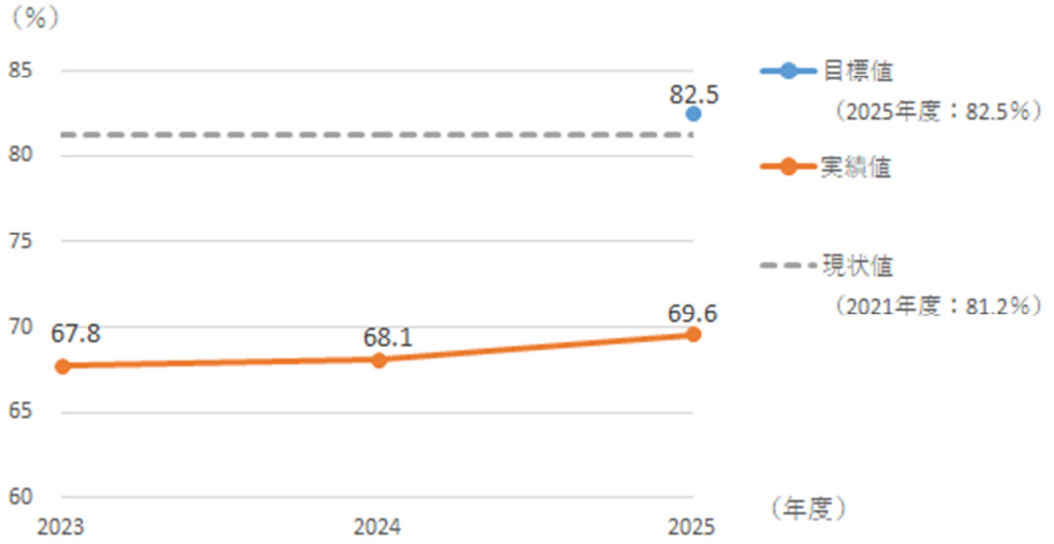
１　日頃の生活の中で楽しみを感じている高齢者の割合［%］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて増加傾向にあり、R7 年度は目標値を達成しています。コロナ禍による外出控えの解消に加え、一般介護予防事業や地域交流活動など社会参加・生きがいづくりの取組が定着してきたことが要因と考えられ、施策の効果が着実に表れています。

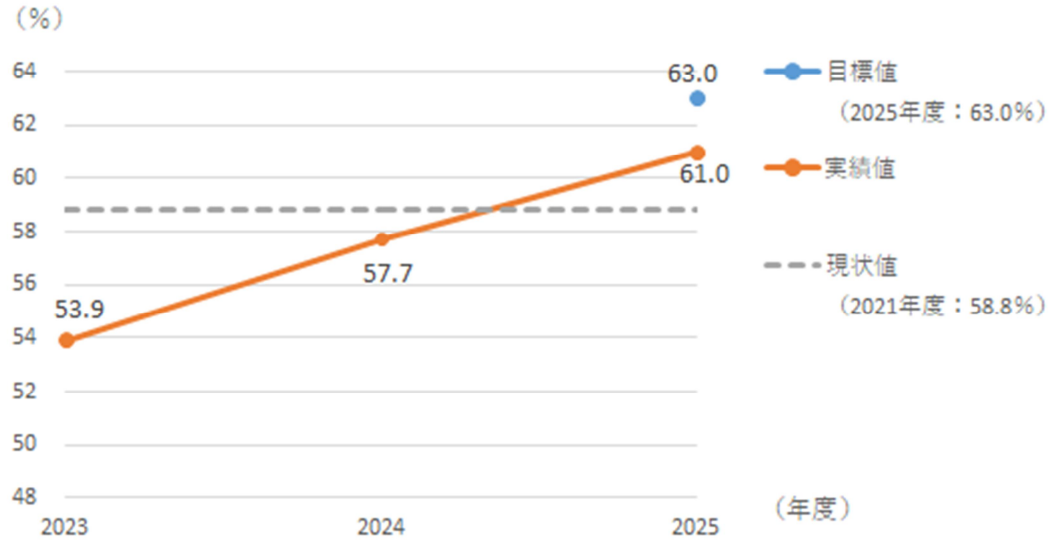
２　介護保険サービスに満足している利用者の割合［%］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて目標値は達成できていないものの、増加傾向にあります。第９期玉野市老人保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく地域密着型サービス等の基盤整備を進めていますが、その効果が満足度に反映されるまでには一定の期間を要すると考えられ、サービスの量的確保と質の向上を継続的に図る必要があります。

３　自分が健康であると感じている高齢者の割合［%］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて目標値は達成できていないものの、増加傾向にあります。一般介護予防事業を継続的に利用する高齢者の増加が、フレイル予防・健康意識の向上につながっているものと考えられます。

総括（◇）・今後の取組方針（◆）

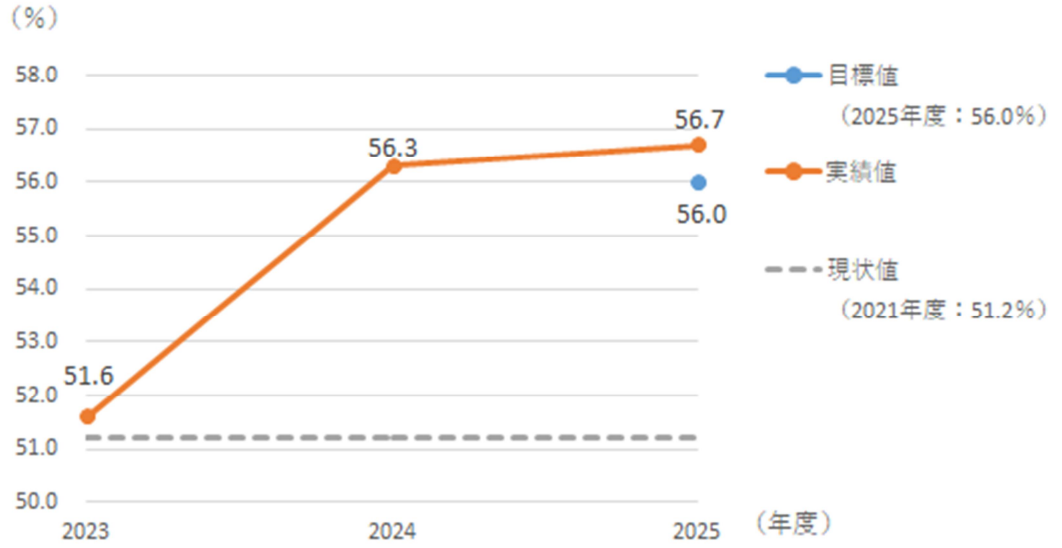
◇計画当初におけるコロナ禍の影響を克服し、一般介護予防事業を通じた社会参加・生きがいづくり、フレイル予防の取組が奏功し、地域包括ケアシステムの推進が一定の成果を上げたものと評価できます。一方で、多様化・増大する介護ニーズに対し、サービスの供給体制・質の面で市民の期待に十分応えきれなかった点、及び必要な支援が行き届いていない高齢者が存在している点が今後の課題として残ります。

◆今後は、後期高齢者・認知症高齢者の増加や高齢化率 40%超という人口構造の変化を見据え、地域包括ケアシステムの更なる深化を継続します。特に、介護保険サービスの満足度向上に向けた基盤整備と質の向上、アウトリーチ支援による支援の届きにくさの解消、認知症共生・予防と権利擁護支援の強化、介護予防・健康づくり・社会参加の一体的推進に、重点的に取り組んでいきます。

政策４　自ら備え、支え合い、助け合う、安全安心のまち

○施策 13　防災・減災対策の推進と地域防災力の充実強化

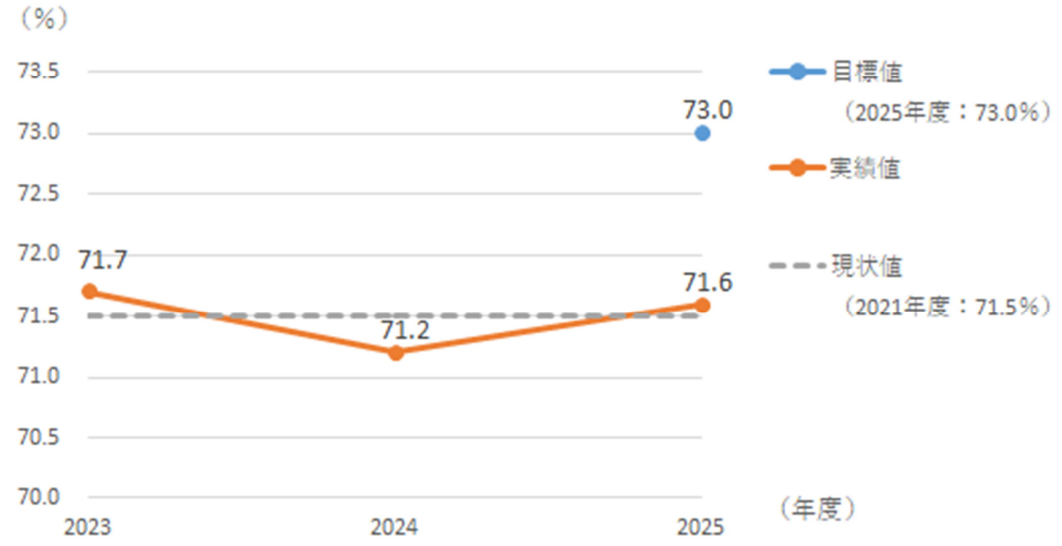
１　家庭で防災対策をしている市民の割合［%］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて市内各所で出前講座を実施しており（R5 年度：35 回、R6 年度：41 回、R7 年度：33 回）、市民に防災の重要性について普及啓発を行いました。その結果、家庭で防災対策をしている市民の割合は増加傾向にあり、市全体の防災意識の向上につながっています。

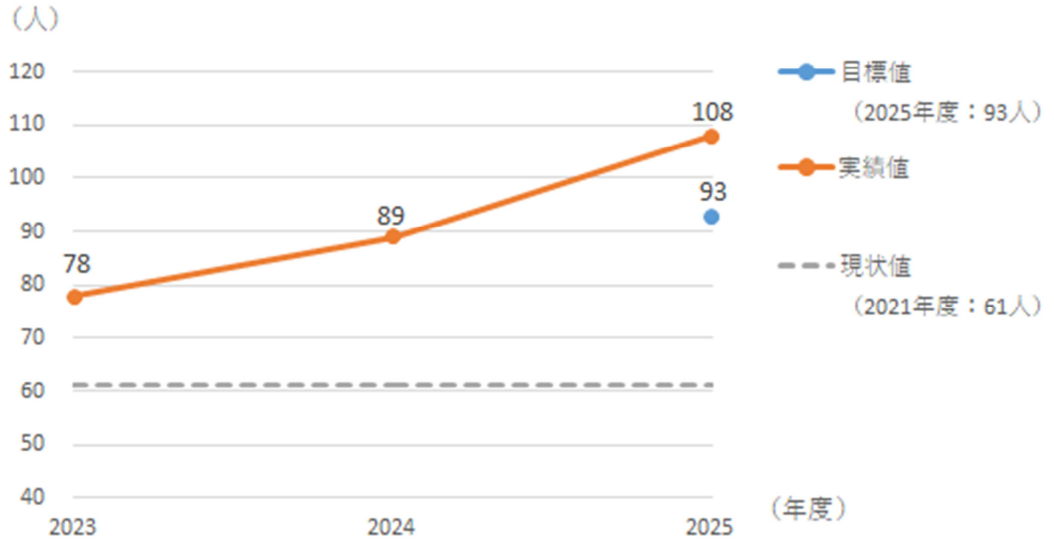
２　自主防災組織の組織率［%］



指標の達成状況の分析

計画期間を通じて自主防災組織の数は増加傾向（R5 年度：71、R6 年度：72、R7 年度：73）にあるものの、自主防災組織が組織されている地域の世帯数は年度によって増減があるため、組織率としては概ね横ばいの状況が続いています。

３　防災士資格取得者数［人］



指標の達成状況の分析

能登半島地震をはじめ、全国各地で大規模な災害が相次いでいることで、市民の防災に対する意識が向上していることから、R5～R7 年度を通じて防災士資格の取得者数が増加傾向にあり、R7 年度実績値（108 人）で R8 年度の目標値（100 人）を達成しています。

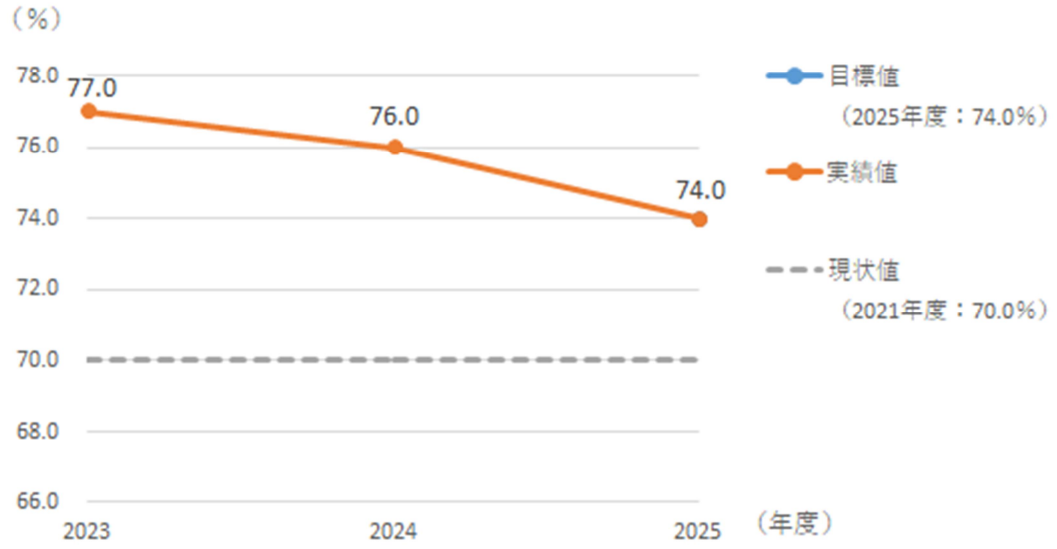
総括（◇）・今後の取組方針（◆）

◇防災意識の向上に向けた普及啓発活動に加え、近年の災害の激甚化、頻発化等を受け、市民の防災意識も高まっており、地域での取組も定着してきていることから、一定の施策効果が得られています。

◆今後 30 年以内に高確率で発生するとされる南海トラフへの備えを強化するとともに、市民の防災意識のさらなる向上と、組織率の維持・向上に努めていきます。

○施策 14　火災・事故・救急等への適切な対応

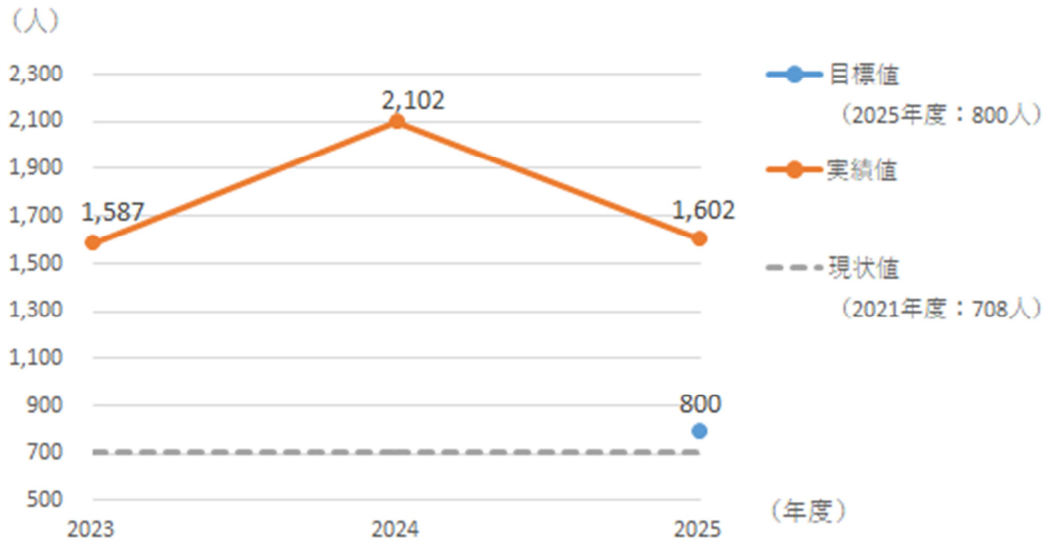
1　住宅用火災警報器の設置率［%］



指標の達成状況の分析

R5～R７年度を通じて目標値達成の状況を維持しており、普及啓発活動による一定の効果が表れていると分析しています。

2　救急講習の年間受講者数［人］



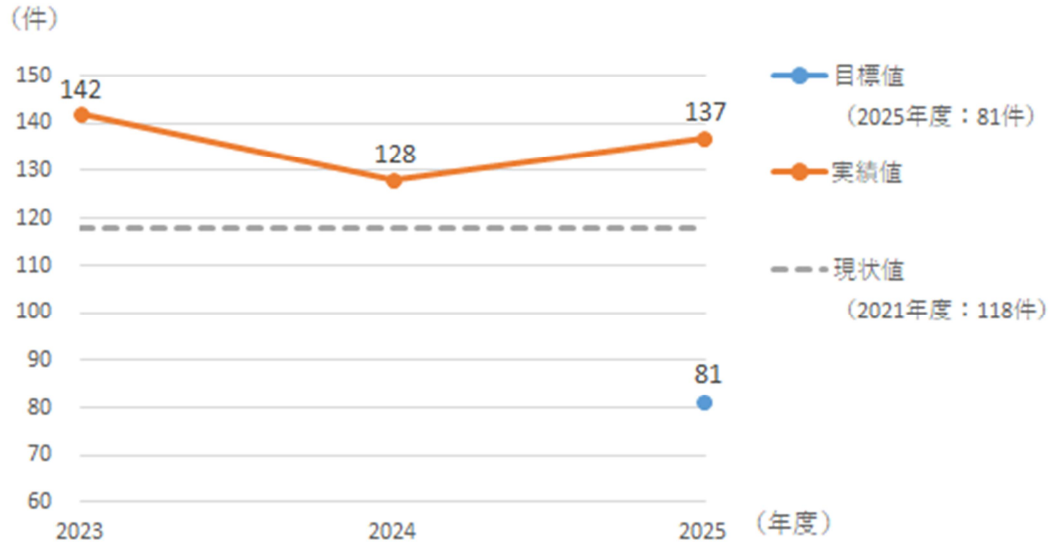
指標の達成状況の分析

R5～R７年度を通じて目標値（800 人）を大幅に上回って推移しています。これは、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴う講習の通常開催への完全移行や、企業、学校教諭等による継続的な受講実績が維持されたことによるものと分析しています。

総括（◇）・今後の取組方針（◆）
◇救急救命士の養成や消防車両の更新、防火水槽の新設など、消防力の確保に向けた取組を進めており、一定の施策効果が得られています。また、施策の目標達成状況から見ても、市民の防火・救命に対する意識の向上が図られています。一方で、少子高齢化を背景に消防団員の減少や高齢化が深刻化しています。 ◆今後は、消防団員の入団促進を図るとともに、限られた人員での消防力確保に向け、隊員等の資質向上や消防車両・水利等の計画的整備を進めます。市民の防火・防災・救命の意識向上に向けては、引き続き SNS 等を活用した効果的な情報発信や出前防火講座、各種救命講習等を通じた普及啓発に努めます。

○施策 15　交通安全・防犯対策と消費者保護の推進

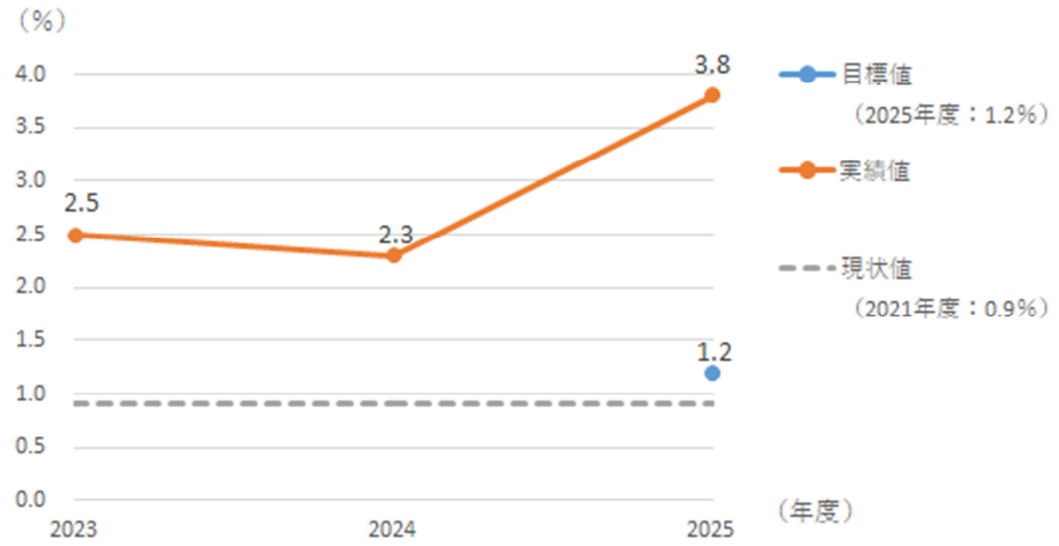
1　交通事故（人身事故）件数［件］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて目標値は達成できていないものの、交通死亡事故については、R5 年：0 件、R6 年：2 件、R7 年：0 件となっています。引き続き、死亡事故 0 件を維持しながら人身事故の発生を予防するため、シートベルト着用などについて、玉野警察署や交通ボランティア等と連携して啓発活動に努める必要があります。

2　この１年間に消費者被害にあった市民の割合［%］



指標の達成状況の分析

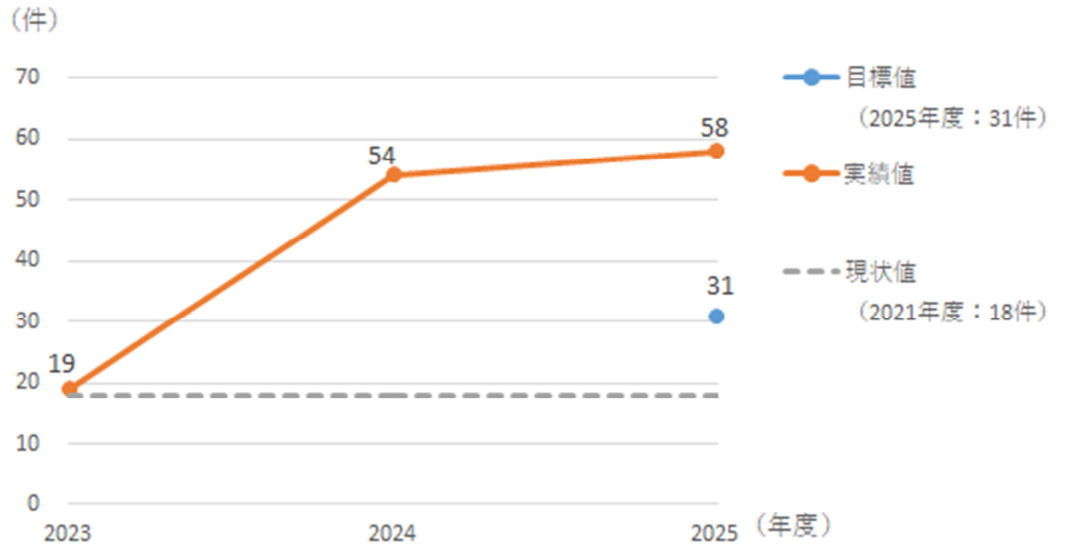
R5～R7 年度を通じて目標値は達成できておらず、割合は増加傾向にあります。この要因は、巧妙なネット通販や架空請求等のトラブルの急増が考えられます。多様化する相談事例に迅速に対応するとともに、効果的な情報提供や注意喚起を強化する必要があります。

総括（◇）・今後の取組方針（◆）
◇交通安全対策については、交通事故のないまちの実現に向けて、主に子どもや高齢者を対象とした普及・啓発活動により、交通安全意識の向上に努めました。 ◆今後は、引き続き玉野警察署をはじめとする関係機関や交通ボランティアと連携しながら、交通事故防止の啓発活動や交通安全指導等に取り組みます。 ◇防犯対策と消費者保護の推進については、防犯意識の向上に向けた取組や消費者啓発を実施しているものの、悪質商法等の多様化や高齢者・若者を中心とした被害防止などへの対応が引き続き求められており、被害を未然に防ぐ取組を引き続き推進していく必要があります。 ◆今後は、地区防犯灯の LED 化を更に推進するなど、地域の防犯意識の向上を図るとともに、消費者保護においても各協力機関と連携しながら、各世代に応じた地道な啓発活動により、安全・安心な市民生活の確保に努めます。

政策５　来て、見て、住みたい、にぎわいあふれるまち

○施策 16　産業の振興と継続的な発展

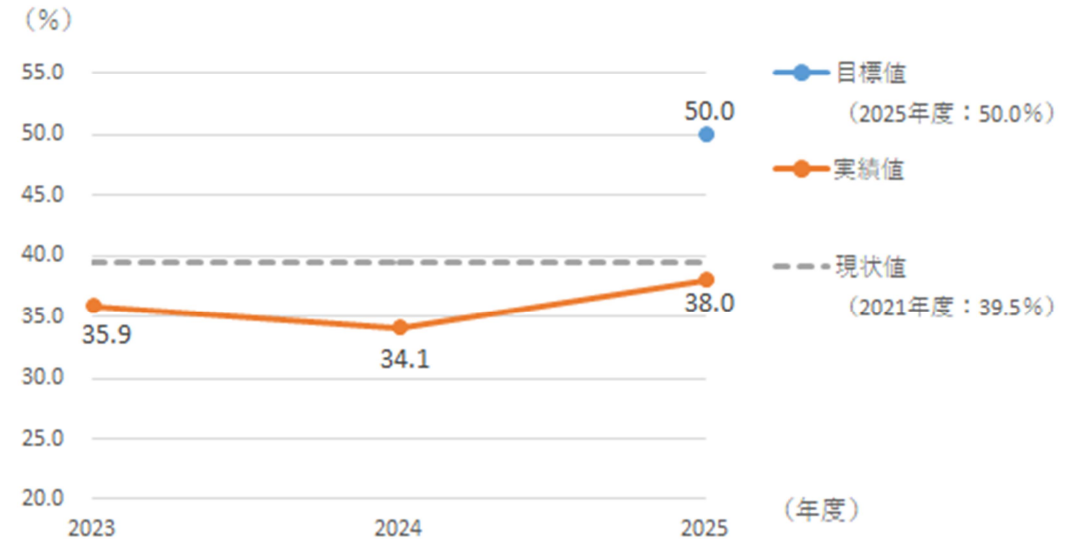
１　中小企業保証融資の新規融資件数［件］



指標の達成状況の分析

R5 年度は目標値に達していないものの、R6 年度と R7 年度は目標値を達成しています。物価高騰や人材確保等による経営環境の変化に対応するため、事業者による資金需要が生じているものと思われ、事業継続や経営基盤の維持・強化に一定程度寄与したものと考えられます。

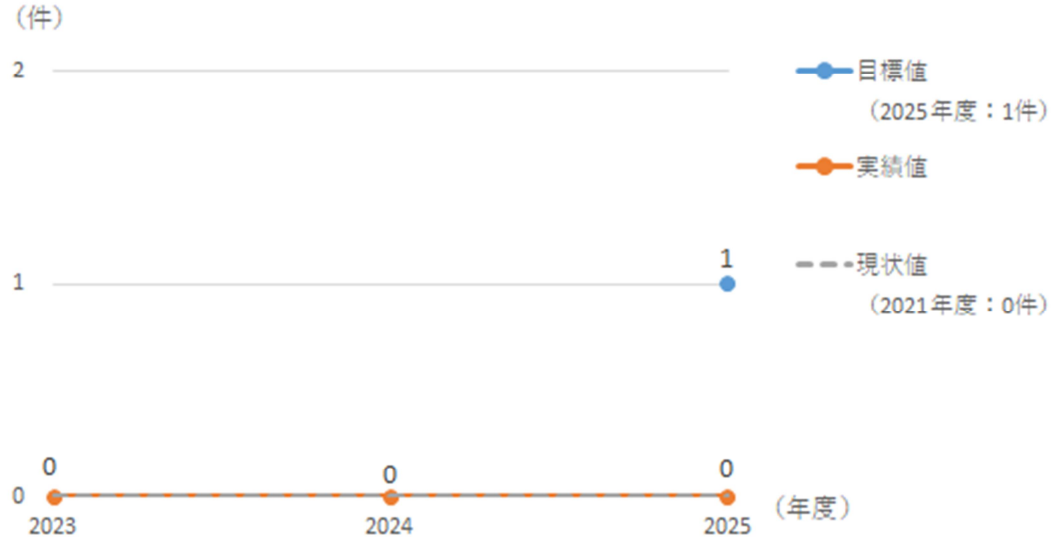
２　市内高等学校卒業者のうち就職者の市内就職率［%］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて、目標値は達成していないものの、横ばいで推移しています。これは、継続的に取り組んできた産学官連携による市内高校インターンシップ事業やマリン玉野産業フェアに加え、全市立高校生に配布している企業ガイド掲載企業の拡充等により、市内企業の情報発信や認知度向上の取組が少しずつ進んでいる成果と思われます。

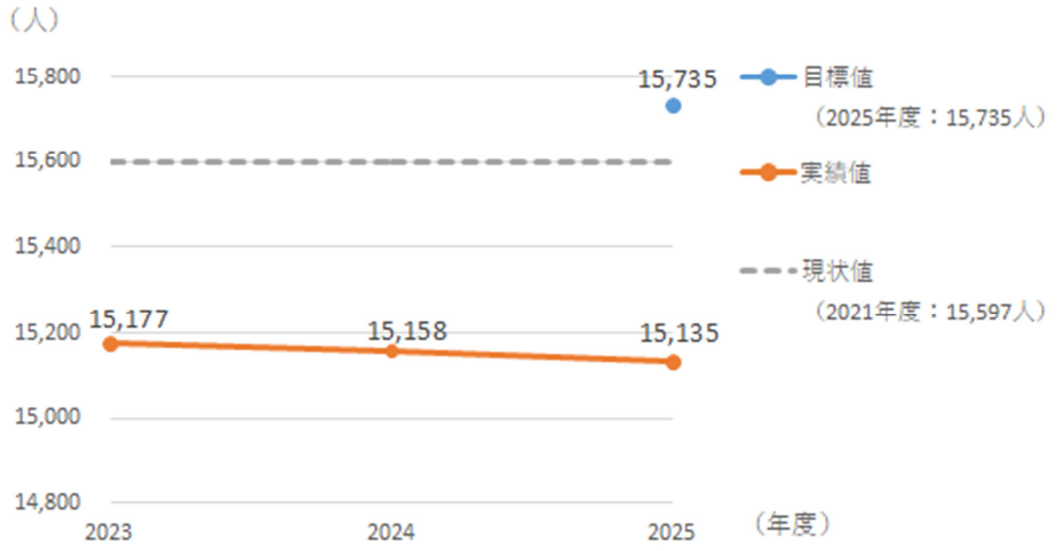
３　企業立地件数［件］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて、実績がありません。本市においては、産業用地不足に加え、土地規制が大きな課題となっており、中～大企業からの立地相談はあるものの、市内には民有地を含め紹介できる物件がほぼない状態が続いています。

４　雇用保険被保険者数［人］



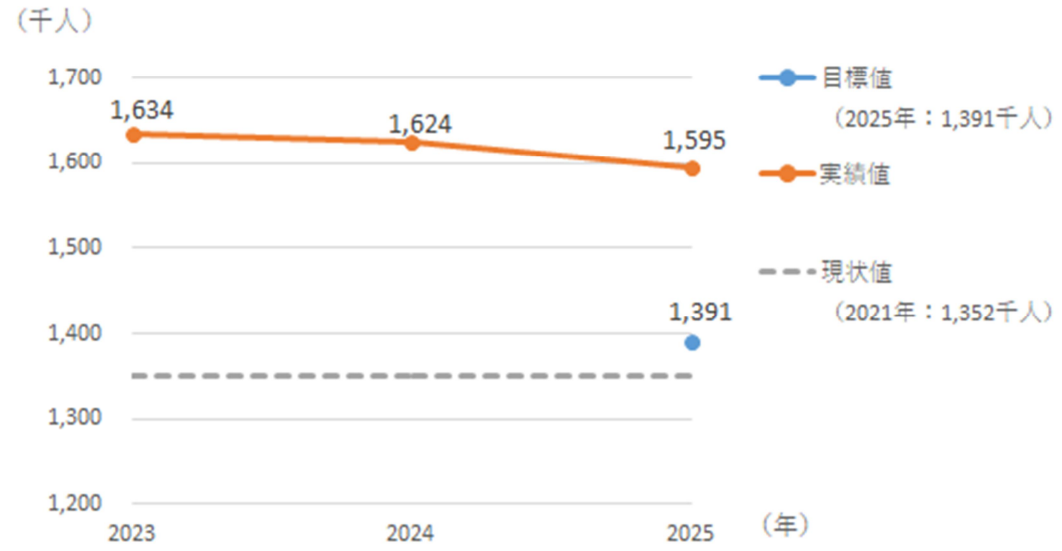
指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて、微減傾向で推移しており、人口減少や生産年齢人口の減少が影響しているものと考えられます。一方で、人材確保支援事業や職場環境整備支援事業の利用実績は堅調であり、市内事業者の雇用環境改善への意識向上につながっています。

総括（◇）・今後の取組方針（◆）
◇中小企業に対する経営基盤強化や人材確保への支援に関しては、融資支援や職場環境整備、人材確保に係る補助といった取組が市内事業者の経営安定や雇用環境改善に寄与しています。また、企業ガイドの充実や市独自の合同企業説明会の開催といった取組は、市内企業の認知度向上や地元就職の促進に一定の効果を生んでいます。一方で、人口減少や若年層の流出などの構造的課題が引き続き存在しており、雇用の拡大などの面では課題を残しています。 ◆今後は、基幹産業である造船・舶用工業をはじめとした既存産業の振興を図るとともに、働きやすい職場環境整備や人材確保支援を継続し、市内企業の持続的な成長を支援していきます。また、新たな産業の柱づくりに向け、企業間連携や地域資源を活用した取組、産学官連携強化によるベンチャー企業の育成とワーケーション推進による既存企業との共創機会の創出により、多様な産業集積と地域経済の活性化につなげていきます。 ◇企業立地に関しては、市内外から一定の需要があるものの、用地不足による機会損失が継続しています。近年では既存企業においても、大規模設備投資に伴う用地の不足が深刻であり、事業拡大の大きな妨げになっています。 ◆今後は、既存企業のニーズを適切に把握しつつ、国の重点分野である造船業を中心に、市内の幅広い業種における本市での土地活用の現状と課題を整理します。そして、本市の都市計画との整合を図りつつ、既存産業と新規産業によるさらなる経済的発展を目指して、本市の企業立地戦略と産業用地整備の方針を明確化し、具体的な施策の検討を進めていきます。

○施策 17　観光の振興

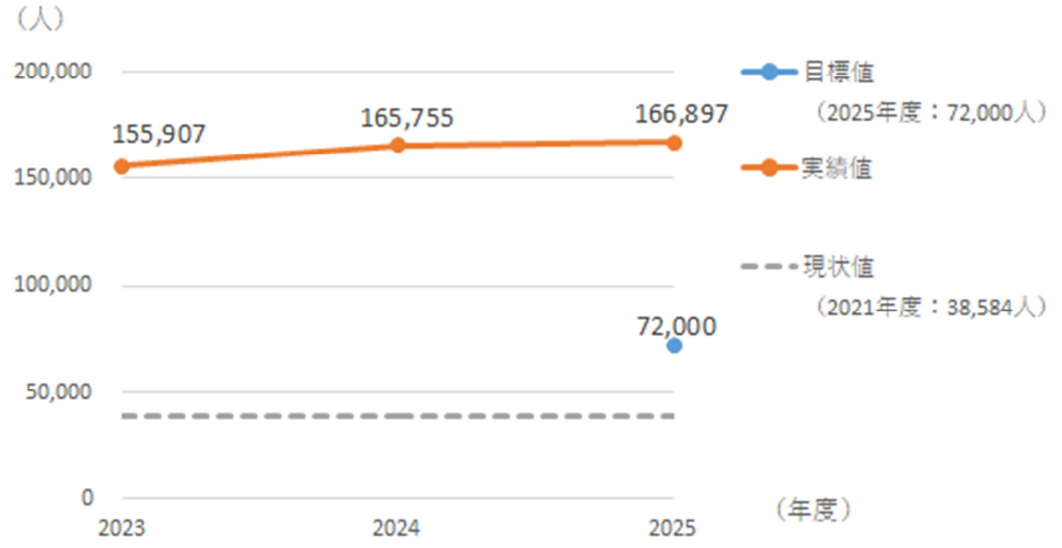
1　観光入込客数［千人］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年の全年で目標値を大きく上回って推移しています。これは、瀬戸内国際芸術祭の開催による誘客効果に加え、観光協会 HP・SNS を通じた多様な情報発信、渋川・王子が岳周辺での各種イベントによる魅力の向上、玉野まつり等の催事の充実など、地域資源を活かした観光振興の取組が複合的に寄与したものと考えられます。基準値（R3 年）はコロナ禍で観光需要が落ち込んだ時期の値ですが、コロナ前（R 元年）の 1,439 千人と比較しても約 111%の水準にあり、コロナ禍からの回復にとどまらず、コロナ前を上回って着実に増加しています。

2　宿泊客数［人］



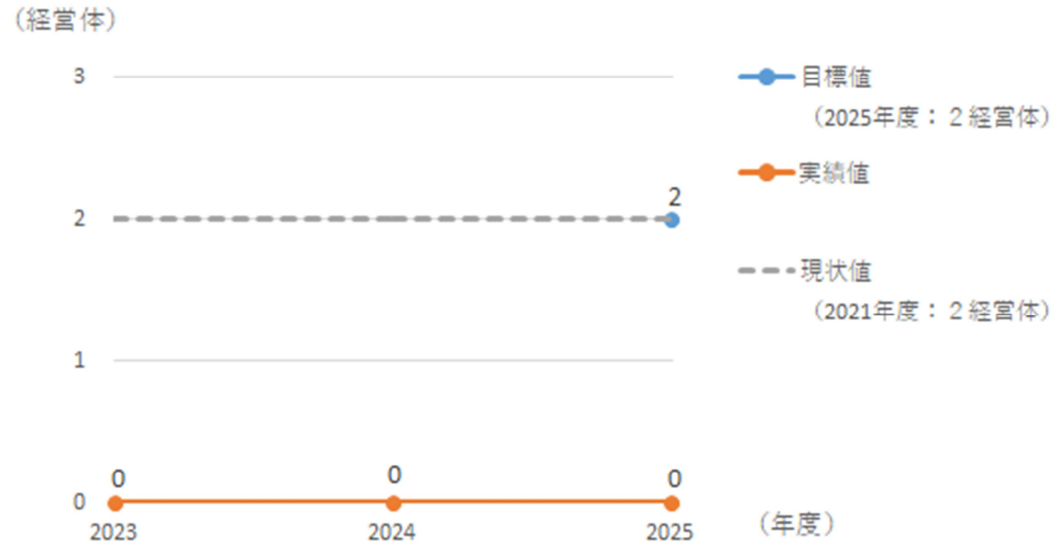
指標の達成状況の分析

R5～R7 年度の全年度で目標値を大きく上回って推移しています。基準値（R3 年度）のみならず、コロナ前（R 元年度）の 99,760 人と比較しても約 1.7 倍の水準と大幅に増加しており、宇野港周辺における宿泊施設の相次ぐ開業による滞在環境の整備が、来訪者の宿泊需要の取り込みにつながっています。

総括（◇）・今後の取組方針（◆）
◇施策の目標達成状況をみると、観光入込客数・宿泊者数ともにコロナ前の水準も超えるなど、交流人口の拡大という点では着実な成果を挙げています。一方で、来訪者の増加が観光消費の拡大や滞在時間の延伸にどの程度結びついているかは、これを把握するデータが整備されておらず、検証できていません。加えて、誘客を消費・市内回遊へつなげる導線づくりや、それを支える全市的な観光推進体制の構築、観光施設の老朽化対策は、いまだ途上にあります。「量」の成果が「質」へ十分に転化しきれていない点が、今後の課題です。 ◆今後は、「量」の成果を「質」へ転化し高めていく視点も取り入れながら、観光消費額等を把握するデータ活用の仕組みづくり、滞在・回遊を促すブランディング、観光施設や港周辺への民間活力の導入など、多面的な取組を進めます。あわせて、令和８年度末策定予定の「玉野市観光振興計画」や国の「宇野港宇野地区中長期ビジョン」に基づいた取組を推進していきます。

○施策 18　農業・水産業の活性化

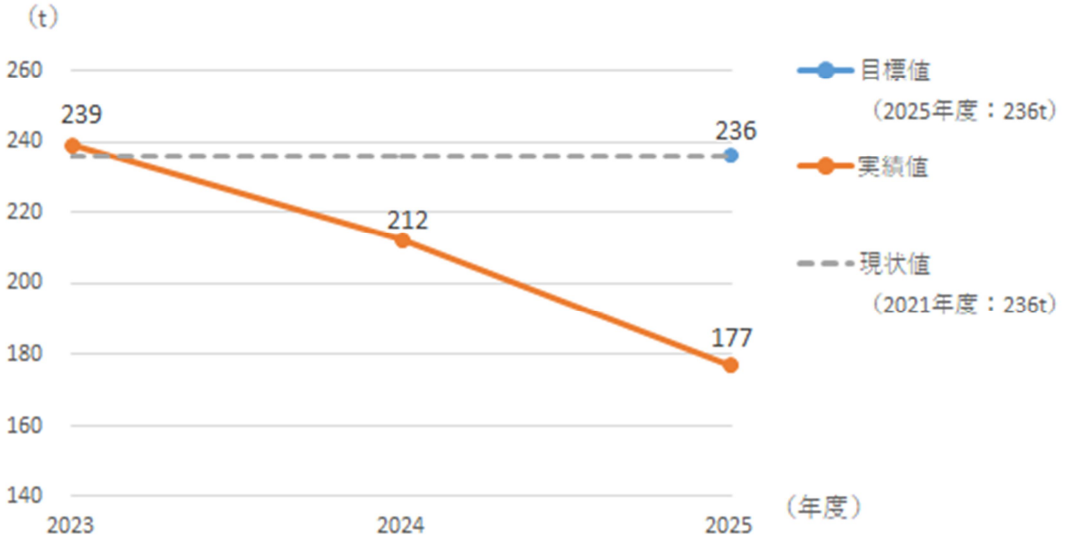
1　新規就農者数［経営体］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて、目標値は達成できていません。就農相談は毎年数件あるものの、物価高騰の影響などにより安定した農業経営が困難となっていることが一つの要因と考えられます。

2　水産漁獲量（海面漁業）［t］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて、目標値は達成できず、減少傾向にあります。水温など環境の変化により魚自体が減少していることが大きく影響したと考えられます。

総括（◇）・今後の取組方針（◆）

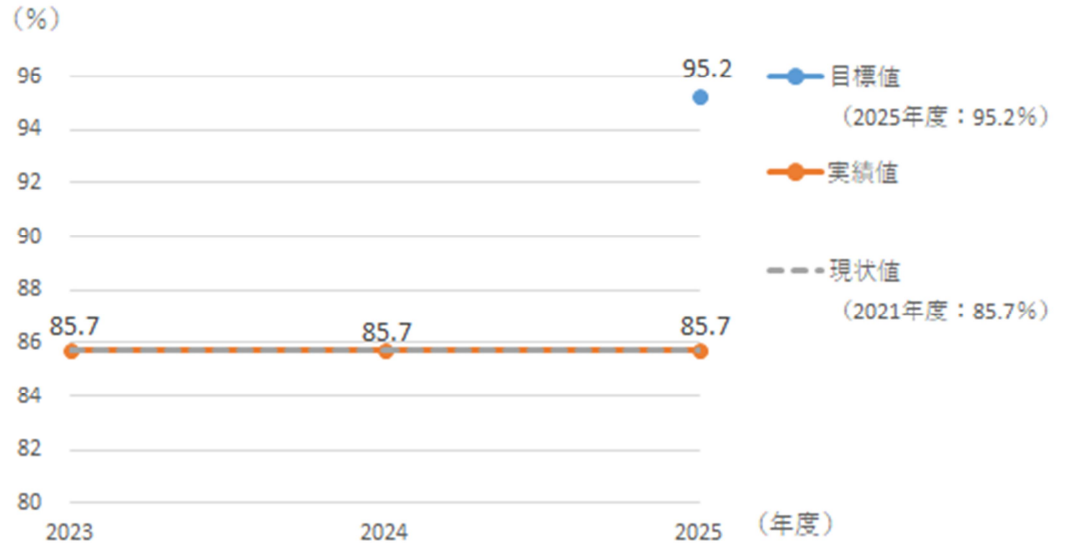
◇農業者・漁業者ともに高齢化や後継者不足といった課題は継続しています。また、農道・水路やため池等の農業施設の維持管理に関する課題や漁業環境の変化による漁獲量の減少といった課題も継続しており、施策の効果が十分に表れていません。

◆今後は、従事者との対話の中で、課題等をより具体化し、状況やニーズに応じた取組を展開することで、地域農業・漁業の活性化に努めます。

政策６　美しい自然と快適な都市機能を未来につなぐまち

○施策 19　安全で安心して暮らせる生活環境の保全

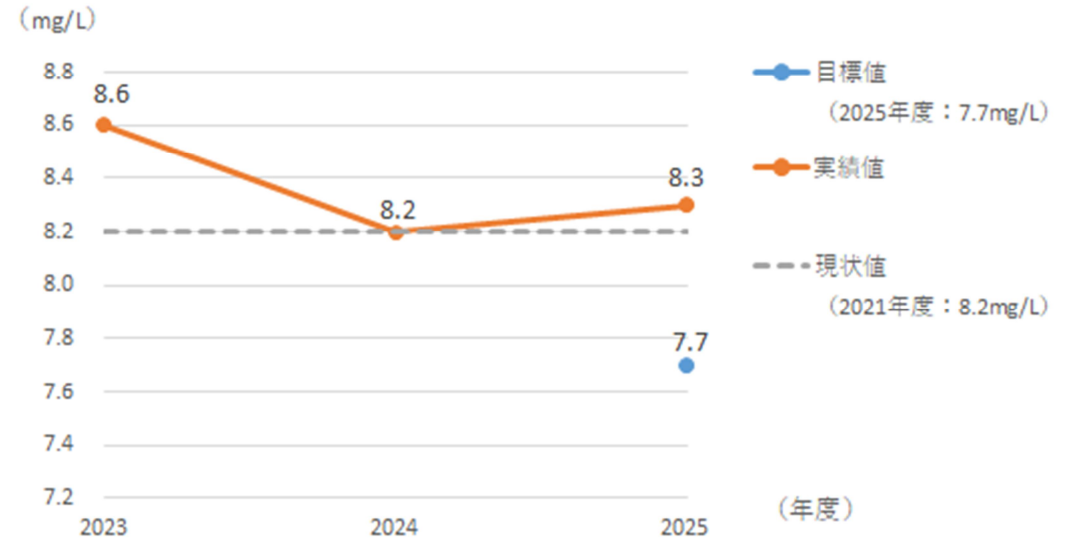
１　大気における環境基準達成項目割合［%］



指標の達成状況の分析

測定項目は、二酸化硫黄、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、二酸化窒素、微少粒子状物質ですが、市内８測定局計 21 項目のうち、光化学オキシダント（３測定局（日比、用吉、宇野）にて測定）が、環境基準未達成でした。

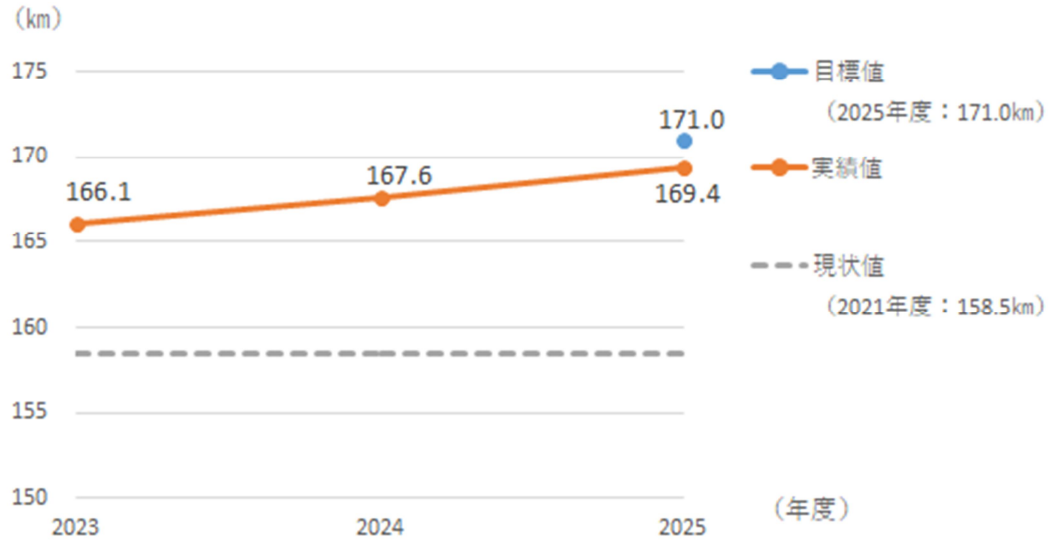
２　児島湖の水質における化学的酸素要求量（COD）［mg/L］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて目標値は達成できていません。県が実施する水質調査の公表値をもとに把握しており、この調査によると、土壌由来の難分解性 COD が一因とされています。汚濁の原因としては、生活系排水の影響が最も大きいことから、近隣自治体と連携した下水道、合併浄化槽の計画的な整備が必要となります。

３　地区によるイノシシ侵入防止柵設置延長［km］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて目標値は概ね達成できました。未設置地域における防止柵に対する必要性の理解が進んだことから、イノシシ侵入防止柵の設置延長が増加傾向にあると考えます。

総括（◇）・今後の取組方針（◆）

◇環境保全対策については、市内測定結果において環境基準を一定程度満たすことができており、概ね良好な状態を維持できています。しかしながら、測定項目のうち光化学オキシダントについては、環境基準が設定されて以降、未達成の状況が続いています。また、児島湖の水質については、環境基準未達成ではあるものの、20年程度の長期的な推移をみると緩やかな改善傾向がみられます。

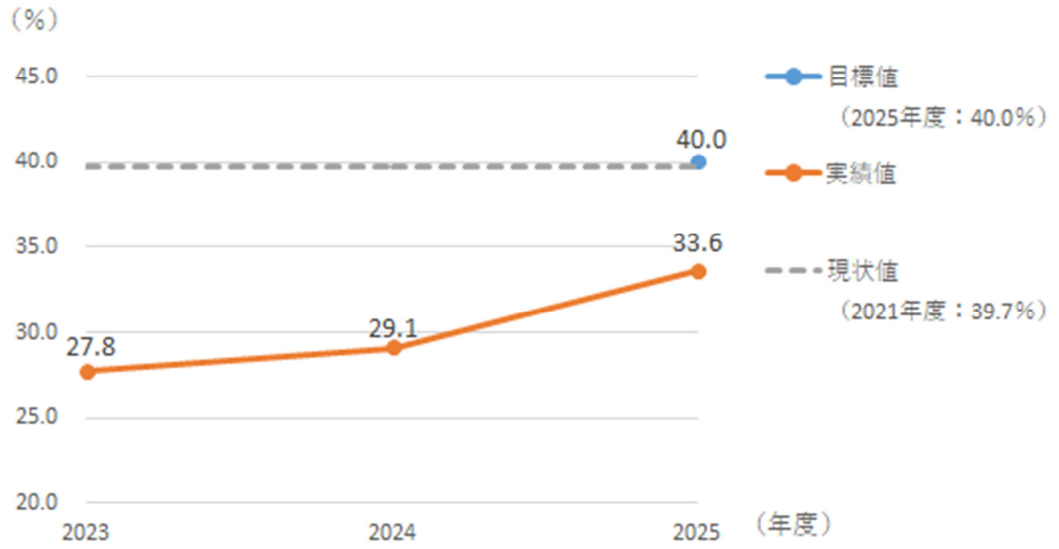
◆今後は、環境測定において、基準未達成となった光化学オキシダントについて、環境基準が令和８年度より改正されたことに伴う環境基準達成状況への影響を注視するとともに、高濃度時の健康被害を防ぐための対応方法について引き続き周知していきます。また、児島湖の水質については、令和９年３月に策定予定の第９期湖沼水質保全計画の内容等を踏まえ、引き続き県及び児島湖関連団体と連携しながら水質改善を推進します。

◇鳥獣被害対策については、イノシシ侵入防止柵の設置箇所において十分な効果が見られ、目指す対策が実現できています。

◆今後も、引き続き、防止柵の必要性について積極的に情報発信を行い、未設置の地域に対して啓発を行いながら設置を進めていきます。

○施策 20　安全で快適な生活空間の確保

1　市街地が整っていると感じている市民の割合［%］

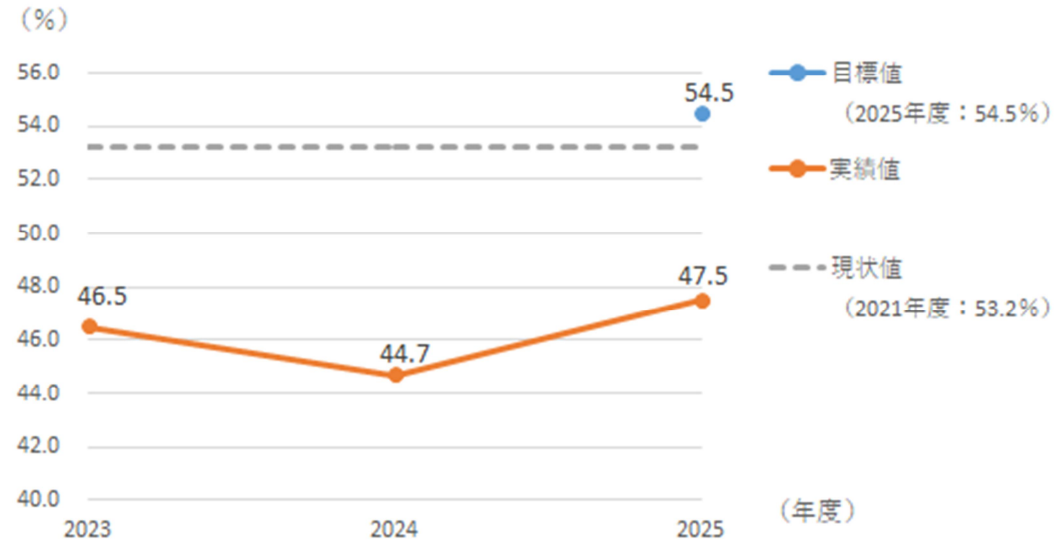


指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて目標値は達成できていないものの、増加傾向にあります。指標に関わる取組として、都市計画マスタープランの推進や空き家対策の推進は、短期的な成果が得にくい面もあるため、継続的に取組を進めていくことが必要です。

※指標に係る市民意識調査の設問は、R7 年度から「市街地のまちづくりや住環境に満足していますか。」に変更しています。

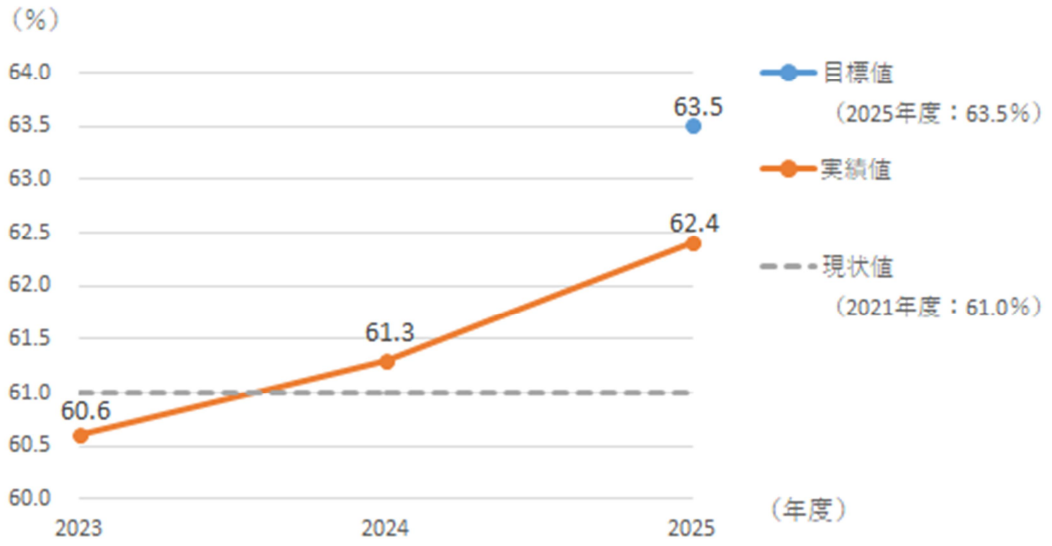
2　公園緑地が整っていると感じている市民の割合［%］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて目標値は達成できておらず、横ばいで推移しています。現在は維持管理すべき公園緑地の数が多く、個々の管理が必要最低限の範囲となっていることが要因であると想定されるため、公園緑地の集約化を検討していく必要があると考えます。

３　地区内の道路が快適に利用できると感じている市民の割合［%］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて目標値は達成できていないものの、増加傾向にあります。本指標では市民意識調査の結果を活用していることから、指標の「地区内の道路」のなかには、市道のみではなく、国道、県道も含まれていると想定していますが、引き続き、市道の維持管理を適切に行っていく必要があります。

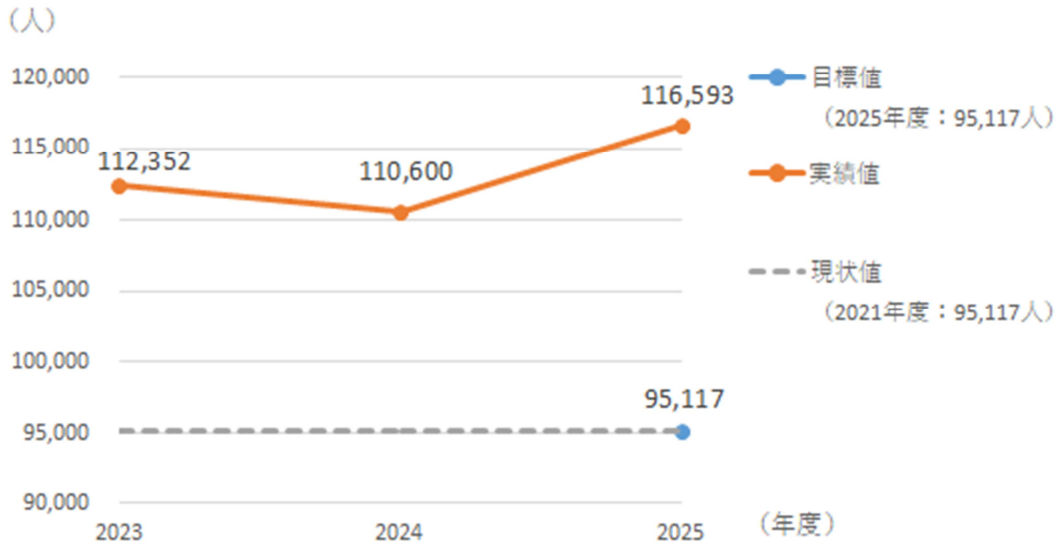
総括（◇）・今後の取組方針（◆）

◇安全で快適な生活空間の確保については、各事務事業の成果により着実に進んでいると考えられ、一定の施策効果が得られています。

◆今後は、改定する都市計画マスタープランや新たに策定する立地適正化計画等に基づき、まちの将来を見据えながら、公園や道路等のインフラについて、必要に応じた再編整備を進めます。さらに、計画的なインフラの維持管理を行うことで、快適な住環境の形成を進めていきます。

○施策 21　交通基盤の充実

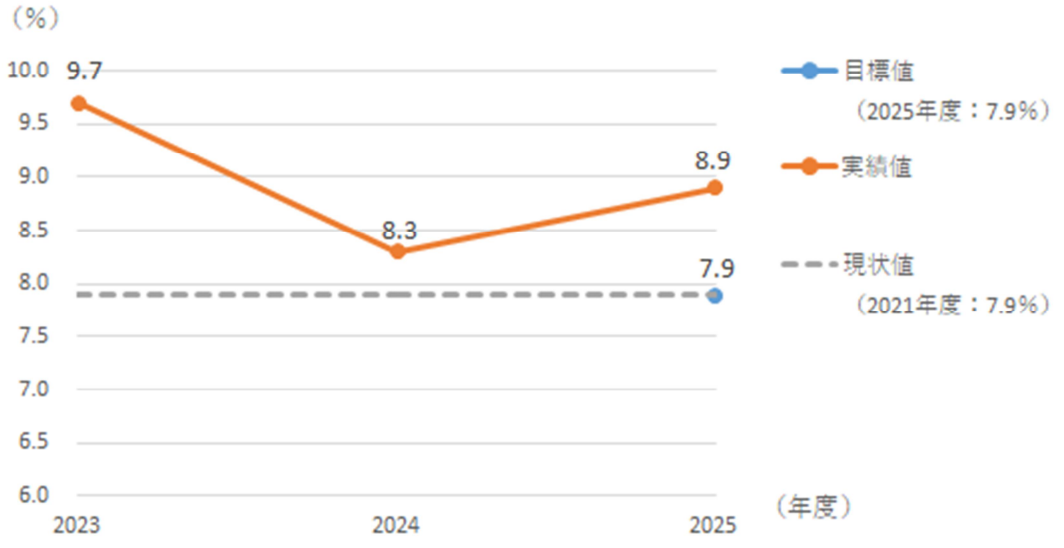
1　玉野市コミュニティ交通の利用者数［人］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて目標値を達成しています。特に R7 年度は、渋川シーバス線の新設（R7.1～）に伴い、R6 年度と比べて 5,993 人増加しています。

2　自家用車を利用しない市民のうち、公共施設や病院への移動に不便を感じている人の割合［%］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて目標値を達成できておらず横ばいとなっています。高齢者等の移動ニーズを勘案したルート・ダイヤの見直し等を行い、利用者満足度の向上に努める必要があります。

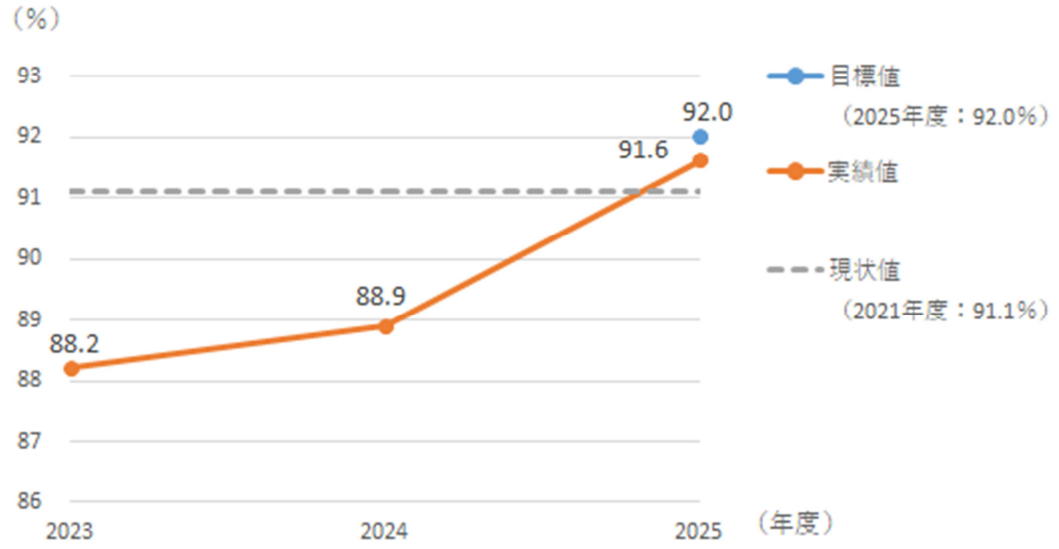
総括（◇）・今後の取組方針（◆）

◇ルート・ダイヤの見直しのほか、利用促進に向けた普及啓発等により、シーバス・シータクの利用者数はコロナ禍前の水準に回復しています。また、持続的な公共交通サービスを提供するため、料金体制の見直しにも着手し、収支率の改善も図っています。

◆今後は、令和 8 年度末に策定する、次期地域公共交通計画において、国、県、地域住民のほか、運転者不足や燃料価格高騰等によって厳しい経営環境に置かれている交通事業者等と連携しながら、多様な輸送資源を活用し、地域の実情に応じた持続可能で利便性の高い地域公共交通体系の構築を図ります。

○施策 22　上・下水道施設の機能維持と効率的な管理運営

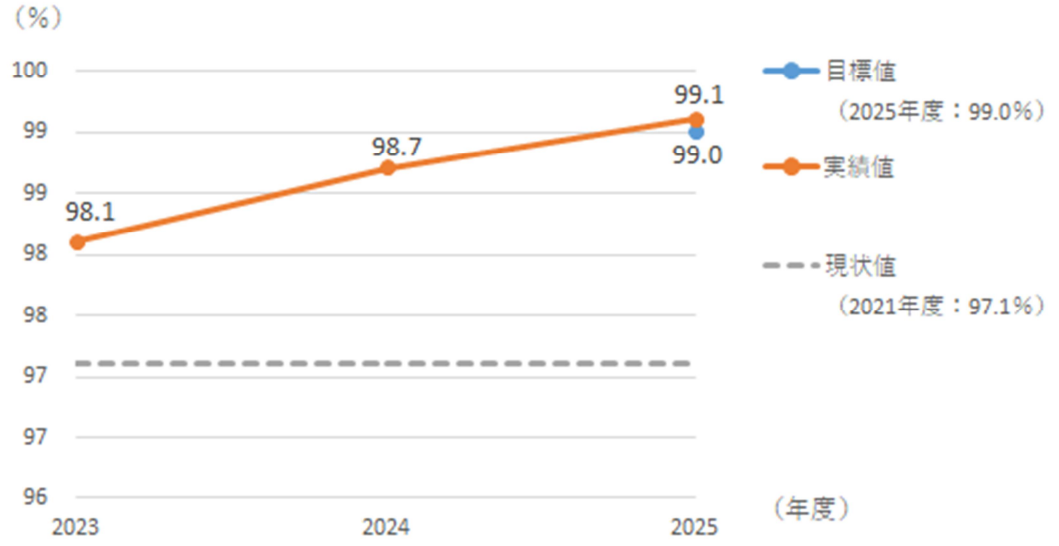
1　有収率［%］



指標の達成状況の分析

R5～R6 年度にかけて、漏水等の影響により目標値を下回っていましたが、漏水調査を行い修繕を進めた結果、R7 年度については目標値に届かなかったものの 91.6%と改善しています。また、R5～R7 年度の率の推移と R6 年度の類似団体平均値である 86.7%を比較すると、いずれの年度も類似団体平均値より高い数値を維持しています。

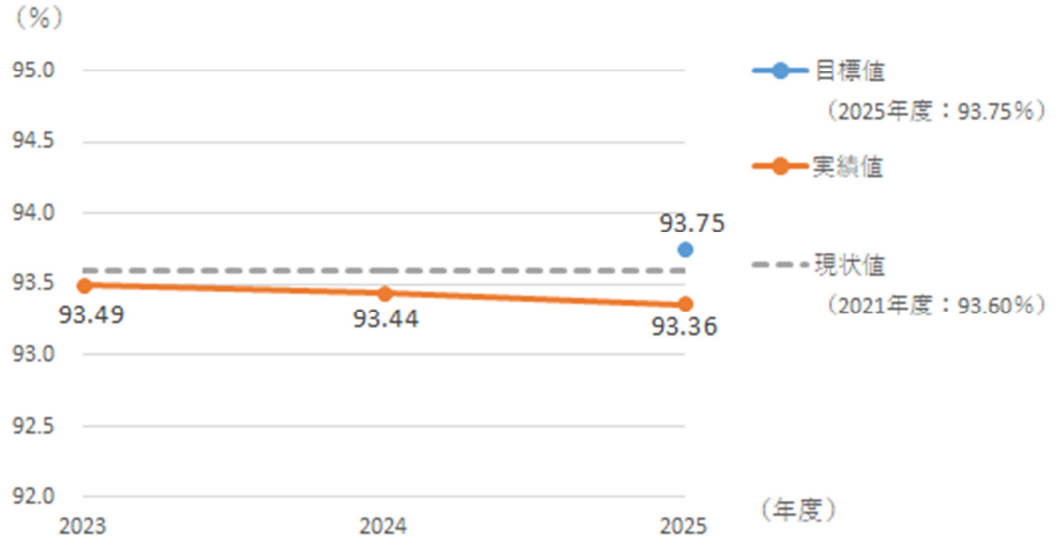
2　公共下水道の普及率［%］



指標の達成状況の分析

北方、上山坂地区等の汚水管整備を進め、同地区の面整備が完了し、市内全ての処理区で汚水管の整備が概成を迎えたことから 99.1%に上昇し目標を達成しています。

３　水洗化率［%］



指標の達成状況の分析

R7 年度実績は 93.36%と目標値を下回りましたが、R5～R7 年度の率の推移と R6 年度の類似団体平均値である 92.60%を比較すると、いずれの年度も類似団体平均値を上回っています。高齢者世帯や合併処理浄化槽を設置済みの世帯が多いことが水洗化が進まない要因と考えています。

総括（◇）・今後の取組方針（◆）

◇老朽管の更新を進めるとともに、漏水調査等による有収率の向上に取り組んでおり、突発的な漏水はあるものの、安全・安心な水を安定して供給できる体制の構築に一定の成果を得ています。

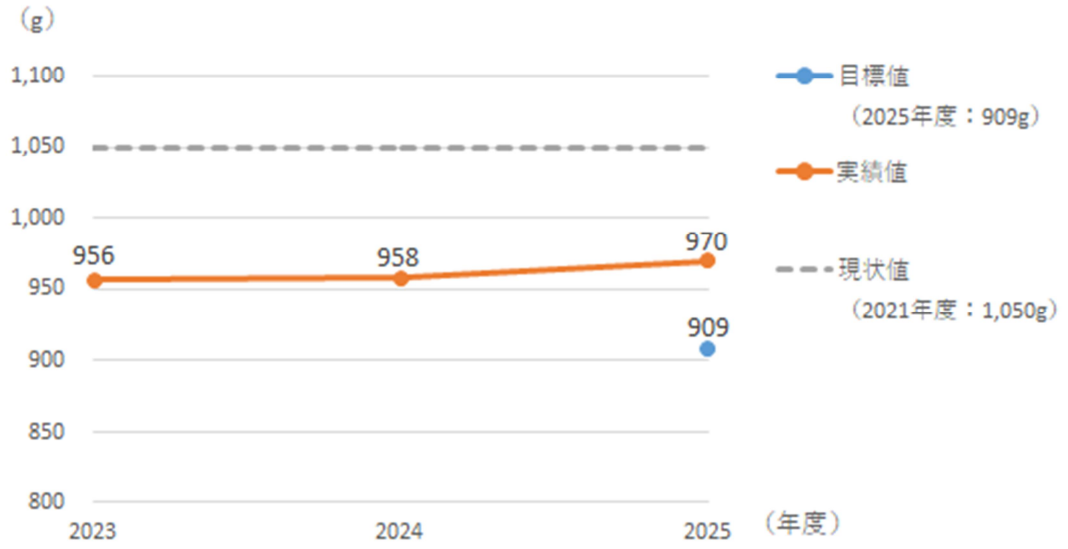
◆今後も主要な管路の更新を進めるとともに、漏水調査に AI の管路劣化度診断を活用するなど有収率の向上に努めます。

◇R７年度に市内全ての処理区での下水道整備が概成するなど、安定した生活排水の処理に一定の成果を得ています。

◆今後は、計画的に優先度を考慮した各施設（管路、ポンプ場、処理場）の長寿命化や耐震化を進めていきます。

○施策 23　ごみ処理施設と斎場・霊園の適正な運営

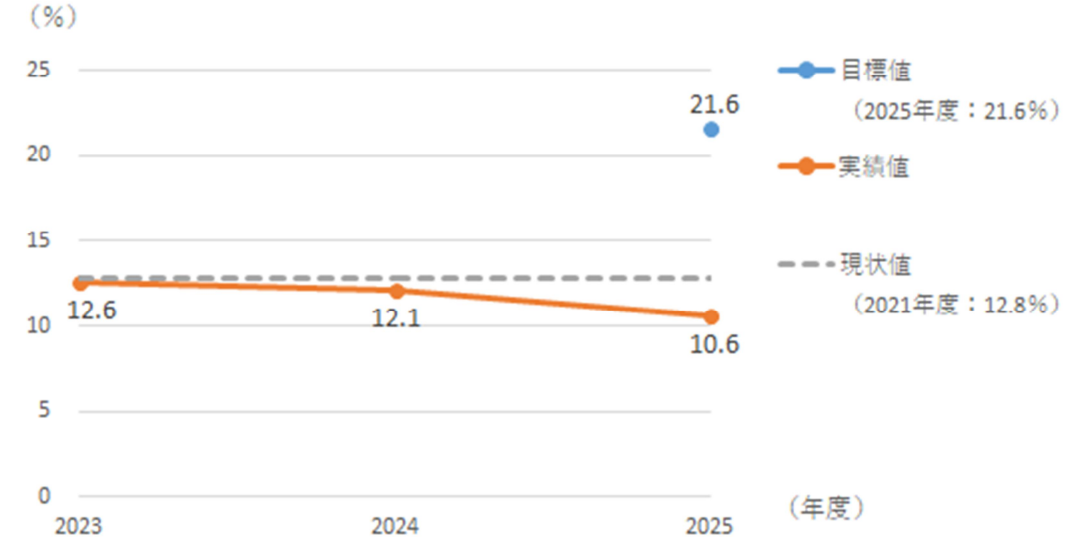
1　1 人 1 日当たりごみ排出量［g］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて目標値は達成できておらず、悪化傾向で推移しています。R4 年度に導入した家庭系ごみ有料化の効果により、家庭系ごみの排出量は減少傾向にある一方で、事業系ごみの排出量が年々増加傾向にあることから、全体の排出量は増加傾向にあります。

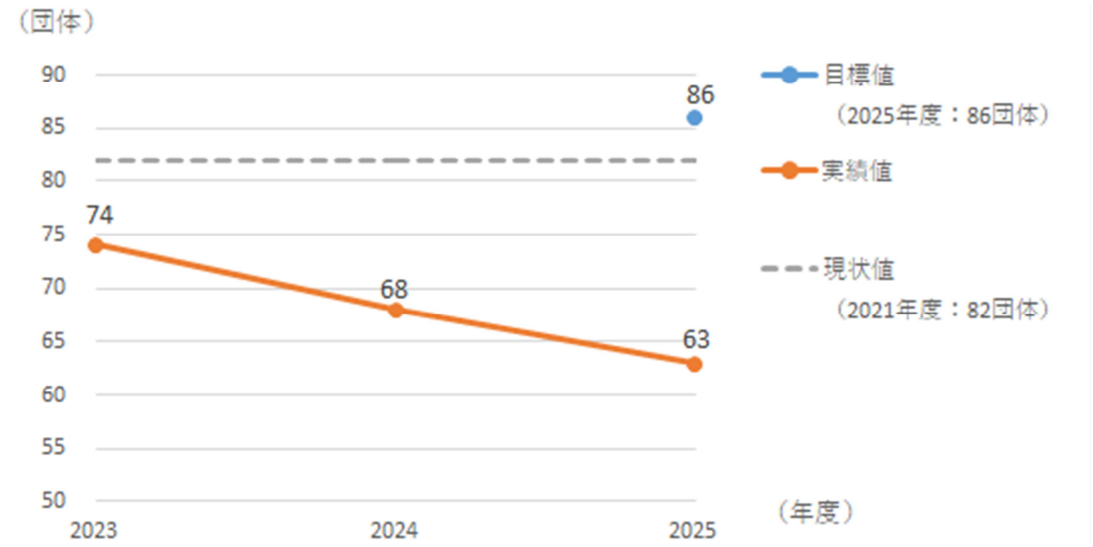
2　資源化率［%］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて目標値は達成できていません。近年は民間事業者による資源物の拠点回収や店頭回収などが進んでいますが、これらによる回収は本市の資源化量には算入されません。したがって、資源化率の低下は、回収ルートの多様化と、それに伴う民間回収への移行によるものと考えられます。

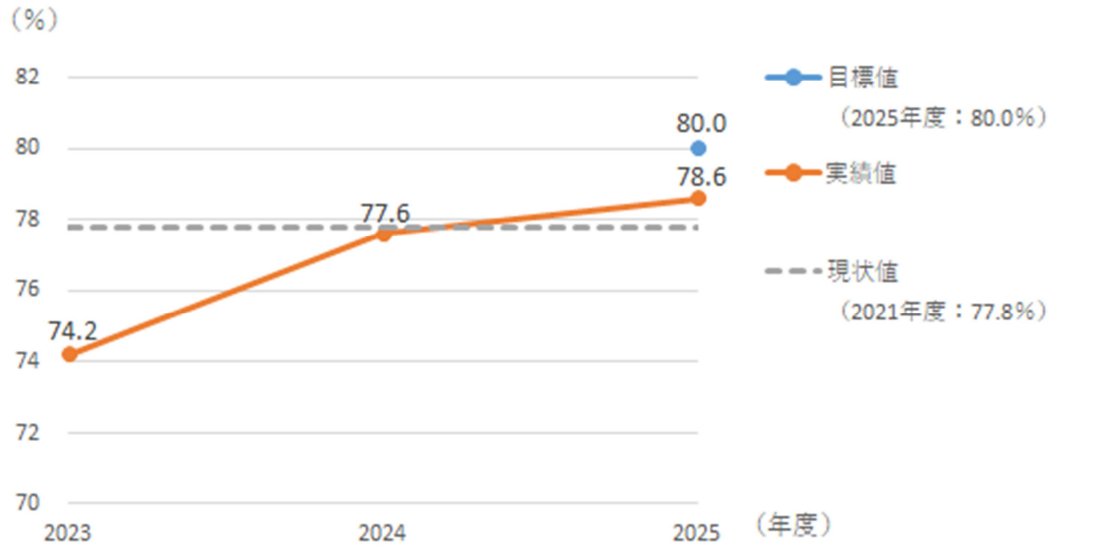
３　資源ごみ回収推進団体数［団体］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて目標値は達成できておらず、減少傾向で推移しています。資源ごみ回収推進団体数の減少は、学校園の統廃合や自治会団体の活動縮小・休止が影響していると考えられます。

４　葬祭サービスに満足している市民の割合［%］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて目標値には届いていませんが、長期にわたって葬祭費の無料化などを実施してきたこともあり、比較的高い満足度を維持できていると考えています。

総括（◇）・今後の取組方針（◆）

◇ごみ処理については、減量化や資源化に取り組んでおり、家庭系ごみの削減に繋がっていますが、増加傾向にある事業系ごみの削減が課題となっています。

◆今後は、４Ｒや分別の徹底等の啓発活動に努め、全体的なごみの減量はもとより、資源化できないごみの一層の削減による資源化率の向上を図ります。また、資源回収サイクルの変化や資源ごみ回収推進団体数が減少傾向にある社会的背景を踏まえ、今後の効果的なあり方を検討します。

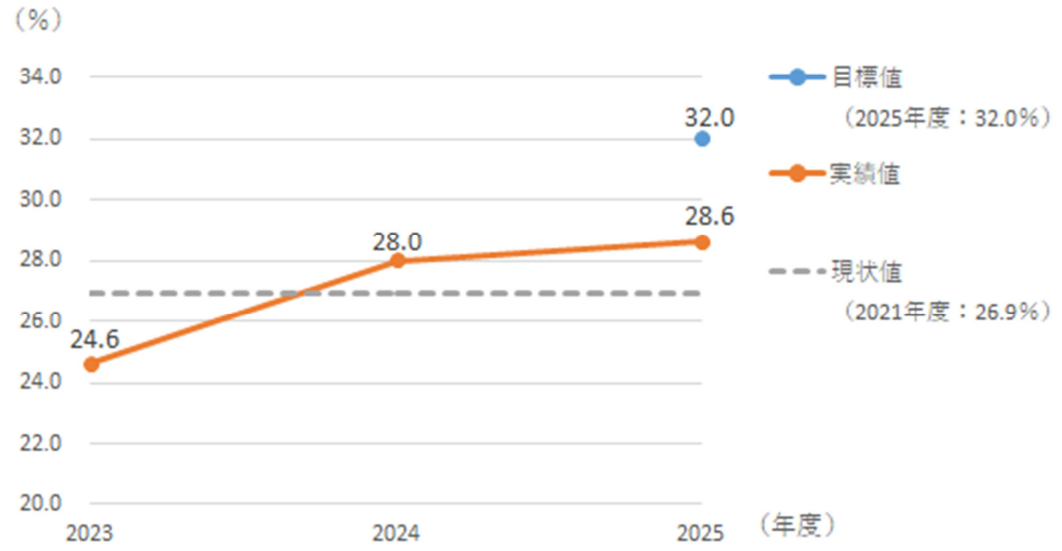
◇斎場・霊園については、適切な維持管理や葬祭費の無料化等により、一定の施策効果が得られています。

◆今後も引き続き、市民のライフスタイルや葬送・墓地に対する考え方の変化に伴うニーズを的確に捉えながら、より利用しやすい施設となるよう、適切な管理運営に努めます。

政策７　みんなで創る一人ひとりの個性と能力が輝くまち

○施策 24　人権施策・男女共同参画の推進

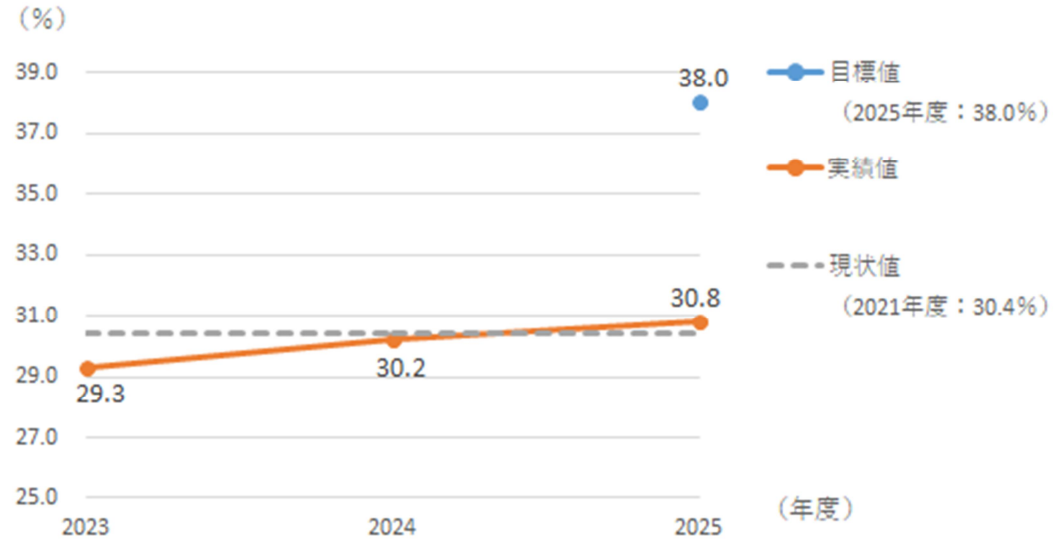
１　男女が平等に扱われていると感じている市民の割合［%］



指標の達成状況の分析

R5 年度～R7 年度を通じて微増傾向にあるものの、目標値には達していません。固定的な性別役割分担意識や社会慣行が依然として根強く残っていることが原因と考えます。

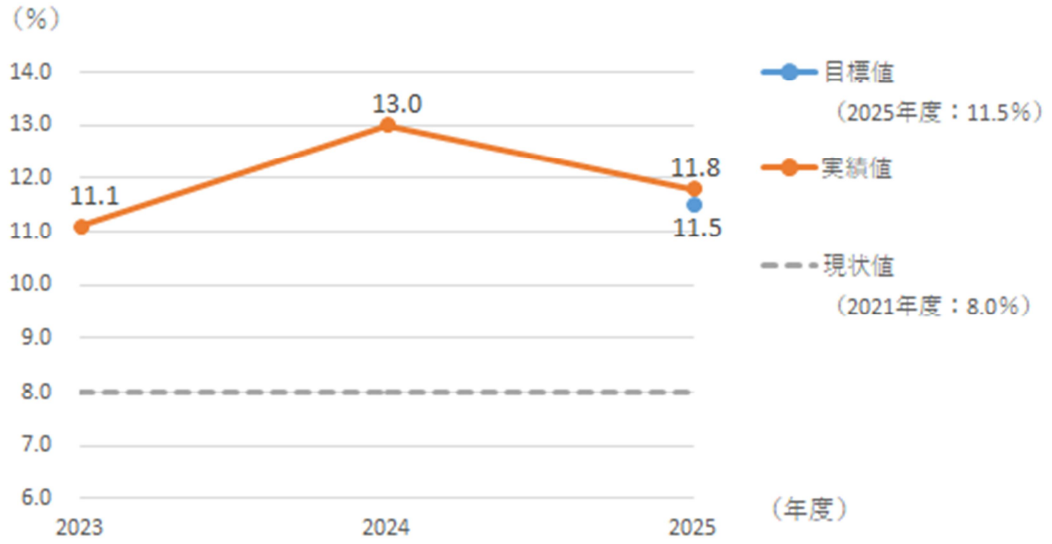
２　市の審議会等における女性委員の登用率［%］



指標の達成状況の分析

R5 年度～R7 年度を通じて微増傾向にあるものの目標値には達していません。女性委員の参画がもたらす効果や多様な意見反映の重要性について、委員を推薦する団体等に対して、より丁寧な働きかけを進めていく必要があります。

３　市職員の女性管理職比率［%］



指標の達成状況の分析

R5 年度～R7 年度を通じて目標値を上回る実績を維持しています。身近なロールモデルの不足等による若手・中堅女性職員の管理職を目指す心理的ハードルの解消を図り、管理職を目指しやすい職場環境をさらに整えていく必要があります。

総括（◇）・今後の取組方針（◆）

◇これまでの計画期間において、市の女性管理職比率が目標値を達成するなど、女性活躍の推進に向けた環境整備には一定の成果が見られます。一方で、市民意識調査では身の回りの人権が「大切にされていない」と感じる市民が約 5 人に 1 人存在し、その多くがハラスメントや身近な悪口・かげ口、さらにはインターネット上の誹謗中傷といった精神的な侵害である実態が明らかとなりました。

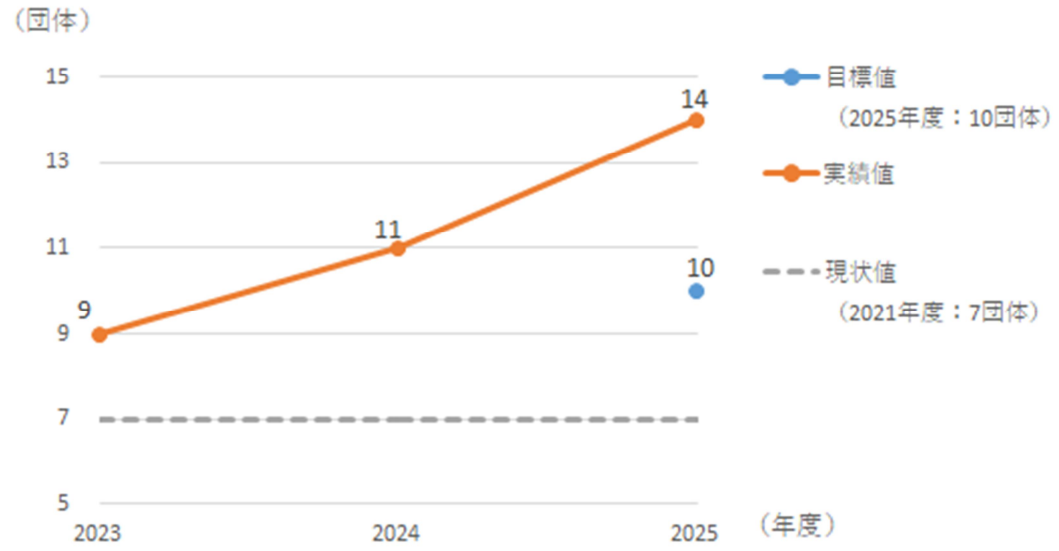
これまでは「女性の人権」に焦点を当てた男女共同参画に注力してきましたが、複雑化・多様化する現代の社会情勢においては、障害者、高齢者、子ども等の人権擁護を含めた「人権全般」を包括した啓発活動や相談体制が十分に行き届いていないことが課題となっています。

◆今後は、これまでの男女共同参画の取り組みを継続しつつ、ハラスメントやネットトラブル等の実態を把握し、日常生活の具体的な場面に即した効果的な人権教育・啓発活動を、学校や地域社会の場において展開します。

あわせて、仕事と家庭の両立支援など生活実感に寄り添った男女共同参画の推進に努めるとともに、多様な背景や悩みを抱える市民が、安心して相談でき、適切な支援を受けられる相談対応の質の向上と、信頼される相談体制の確立を図ります。

○施策 25　多様な地域主体の連携による地域活動の促進

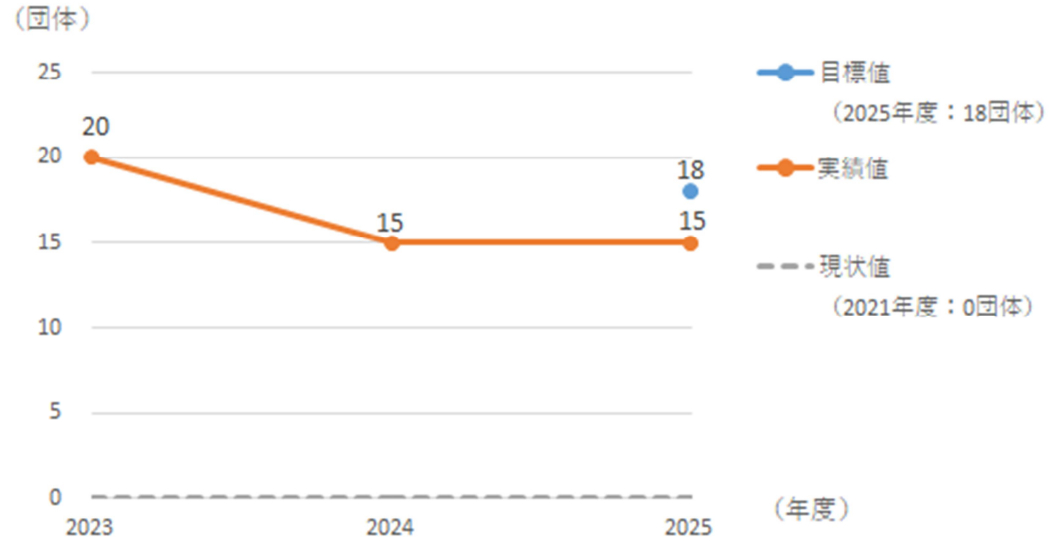
1　協働のまちづくり事業の取組団体数［団体］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて各年度の目標値を達成しています。市と中間支援組織（地域づくりコーディネーター等）が緊密に連携し、きめ細かなフォローアップや丁寧な伴走支援を行った成果と考えられます。

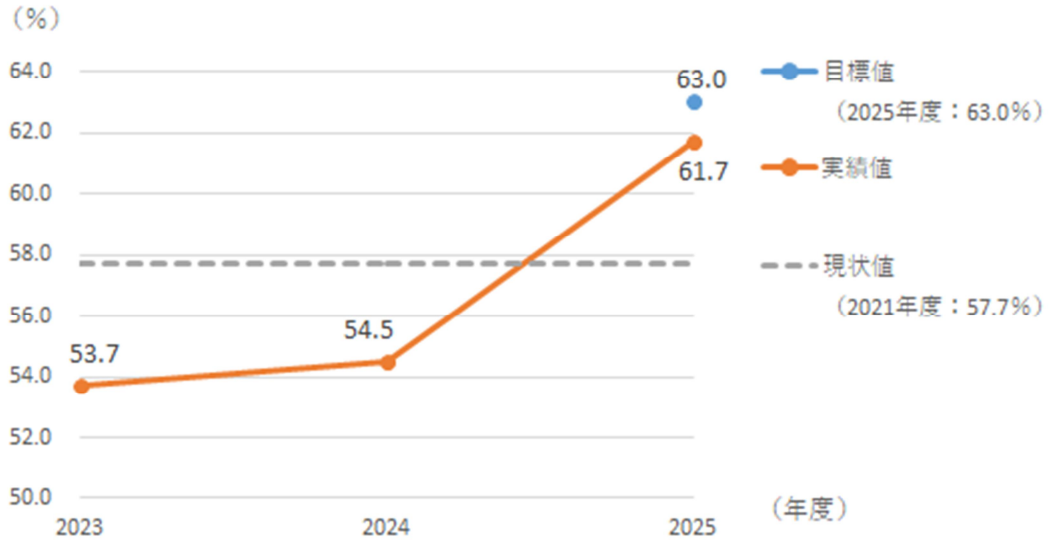
2　地域活動団体の交流会の参加団体数［団体］



指標の達成状況の分析

R5 年度及び R6 年度はそれぞれ目標値を達成し、R7 年度も一定の参加団体を確保したものの目標値は達成できていません。今後は多くの団体が連携できるよう、開催テーマや運営形式を工夫し、さらなる参加促進を図る必要があります。

３　市の施策に関する情報が市民へ提供されていると感じている市民の割合［%］



指標の達成状況の分析

R5～R7 年度を通じて目標値を下回っている状態が継続しているものの、公式 LINE 等の SNS 活用による情報発信の強化や、R7 年度から実施した広報誌のリニューアル（フルカラー化や増ページ等）により、増加傾向にあります。

総括（◇）・今後の取組方針（◆）

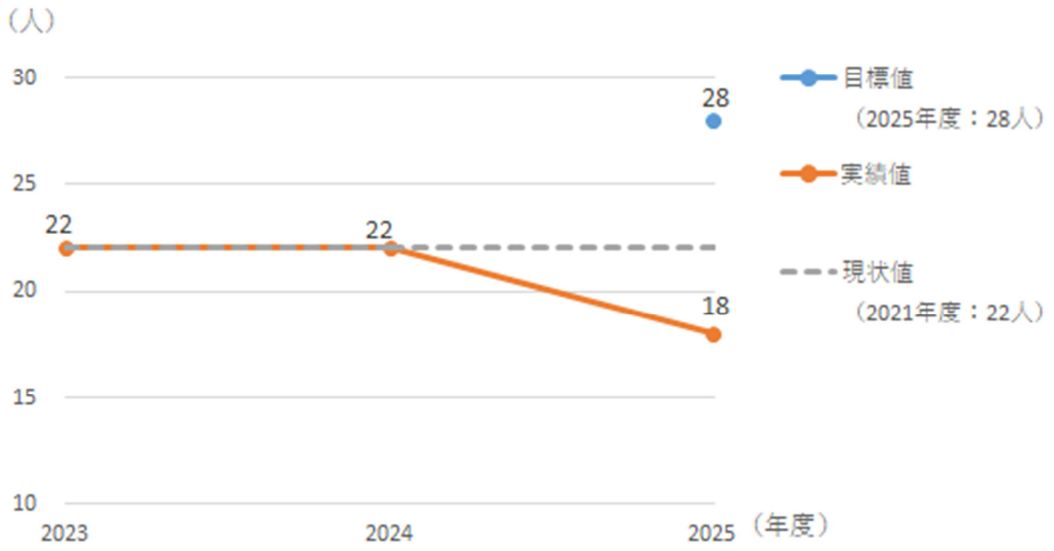
◇近年の生活様式の多様化や少子高齢化等の影響により、地域コミュニティにおいて加入率の低下や役員等の担い手不足といった課題が生じています。これに対し、市民や各種団体が主体的に地域課題に取り組むための支援を行っており、多様な地域主体が連携・協働するための基盤づくりが徐々に進んでいます。

◆今後は、地域活動の活性化に向けて、中間支援組織等との連携をさらに深め、学生団体を含めた様々な活動団体への伴走支援を継続します。また、多様な地域主体が連携・協働できる環境づくりを推進するとともに、団体間の交流を促し、住民主体の持続可能な地域づくりを目指し、地域運営組織の形成などの地域基盤の強化を推進していきます。

※インナープロモーションの取組については施策 26 に記載しています。

○施策 26　移住定住とシティプロモーションの推進

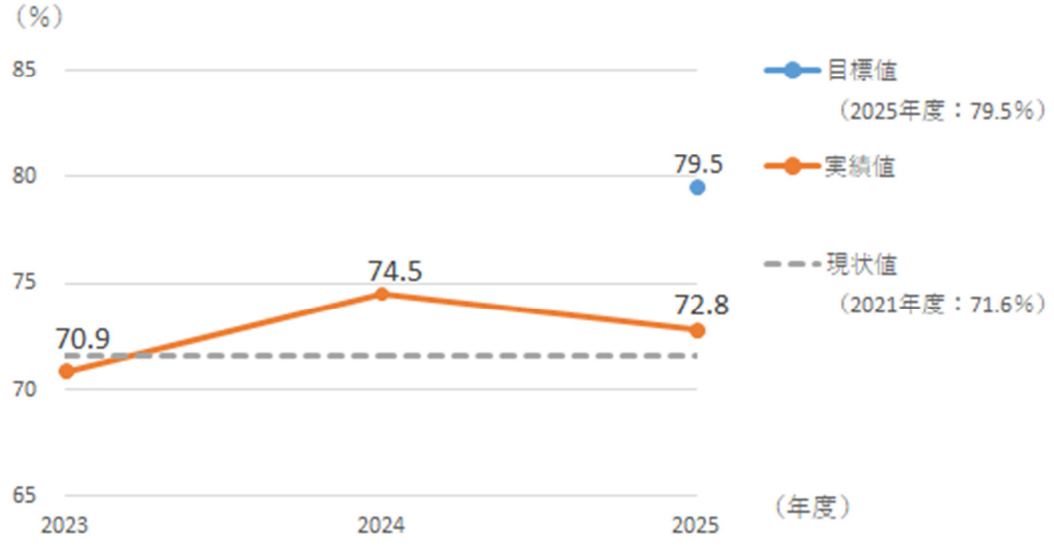
１　１年間に移住相談員を通じて移住した人数［人］



指標の達成状況の分析

R5～R７年度を通して、横ばい傾向であり、目標値を下回っています。R6 年１月の移住担当の地域おこし協力隊員着任などにより、相談件数は増加しているものの、移住者数の増加にはつながっていません。これは、相談者のニーズに合致しなかったことなどが考えられます。なお、R7 年度は、移住者に占める単身世帯の割合が高かったため、R6 年度対比で減少しています。

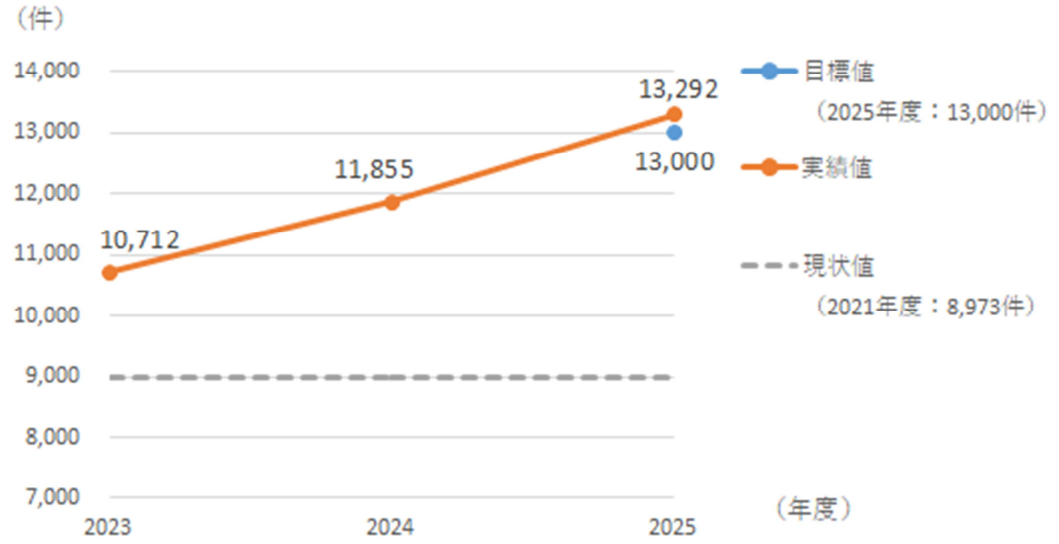
２　住み続けたいと思う市民の割合［%］



指標の達成状況の分析

R5～R７年度を通して、ほぼ横ばいで推移しています。年代別では 20 代以下が特に低く、50%前後で推移しています。

３　ＳＮＳ登録件数［件］



指標の達成状況の分析

目標を設定しているSNS（Instagram,Facebook,X）のうち、Instagramについては、移住プロモーション動画やシティプロモーション動画の配信効果により、登録者数は増加しています（R5：4,538件、R6：5,267件、R7：6,336件）。X（R5：2,942件、R6：3,210件、R7：3,464件）及びFacebook（R5：3,232件、R6：3,378件、R7：3,492件）については、横ばいとなっていますが、Instagramの登録者数の増加により、R7年度は目標値を達成しています。

総括・今後の取組方針

◇移住・定住に関する取組については、情報発信や移住相談体制の強化に取り組んでおり、移住相談数の増加につながっています。一方で、移住者数の増加にはつながっておらず、いかに相談から移住に結びつけていくかが課題です。また、転出超過の抑制に向けては、移住の推進のみではなく、定住の促進にも力を入れていく必要があります。

◆今後は、更なる取組の強化や新たな取組の実施などにより、移住施策を一層推進していきます。また、子育て、教育、福祉、産業振興、防災、生活環境、広聴広報などの市民生活に密接に関係する各分野における取組を進めるほか、大きく転出超過となっている20代及び30代の若者世代に向けた、定住促進を主目的とした新たな取組も積極的に検討、実施していきます。

◇シティプロモーションについては、これまでの取組により一定程度の認知度向上や情報発信の充実を図ることができ、一定の施策効果が得られています。

◆今後も、令和7年に策定したシティプロモーション戦略に基づき、各広報媒体を使い分けた効果的なシティプロモーションを、アウターとインナーの両面で継続していきます。

（参考）　現行計画の政策施策体系

政策１	希望をもって安心して子育てできるまち	【結婚・出産・子育て】
	施策１　若い世代が安心して出会い・産み育てられる環境の整備	
	施策２　充実した子育て環境の提供	
	施策３　子育て負担の軽減	
政策２	心豊かな人生がおくれる文化が薫るまち	【教育・文化・スポーツ】
	施策４　教育環境の充実	
	施策５　学校教育の充実と地域人材の育成	
	施策６　生涯学習活動の推進	
	施策７　芸術・文化活動の推進	
	施策８　スポーツ活動の推進	
政策３	住み慣れた地域で、健康で元気に暮らせるまち	【健康・福祉】
	施策９　健康で暮らせる環境づくりの推進	
	施策 10　地域福祉の充実	
	施策 11　障害者福祉の充実	
	施策 12　高齢者福祉の充実	
政策４	自ら備え、支え合い、助け合う、安全安心のまち	【安全・安心】
	施策 13　防災・減災対策の推進と地域防災力の充実強化	
	施策 14　火災・事故・救急等への適切な対応	
	施策 15　交通安全・防犯対策と消費者保護の推進	
政策５	来て、見て、住みたい、にぎわいあふれるまち	【産業・観光】
	施策 16　産業の振興と継続的な発展	
	施策 17　観光の振興	
	施策 18　農業・水産業の活性	
政策６	美しい自然と快適な都市機能を未来につなぐまち	【生活環境・都市基盤】
	施策 19　安全で安心して暮らせる生活環境の保全	
	施策 20　安全で快適な生活空間の確保	
	施策 21　交通基盤の充実	
	施策 22　上・下水道施設の機能維持と効率的な管理運営	
	施策 23　ごみ処理施設と斎場・霊園の適正な運営	
政策７	みんなで創る一人ひとりの個性と能力が輝くまち	【市民参加】
	施策 24　人権施策・男女共同参画の推進	
	施策 25　多様な地域主体の連携による地域活動の促進	
	施策 26　移住定住とシティプロモーションの推進	
政策８	市民から信頼され、時代のニーズに応える持続可能なまち	【行政運営】
	持続可能な行政運営	